

令和8年度

宮城県水産林業行政の概要

令和8年4月

宮城県水産林政部

目 次

ページ

I 令和8年度宮城県水産林業行政の重点方針

- 1 令和8年度宮城県水産林業行政の重点方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 重点施策関連事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3 主要事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

II 新・宮城の将来ビジョン実施計画等掲載事業

- 1 「新・宮城の将来ビジョン実施計画（中期）」掲載事業一覧・・・・・・・・ 63
- 2 令和8年度地域未来交付金充当事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- 3 令和8年度「みやぎ発展税」活用事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- 4 令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

III 各種計画

- 1 水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）の概要・・・・・・・・・・・・ 67
- 2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画(新みやぎ森林・林業の将来ビジョン)の概要・・ 71
- 3 その他・・ 73

IV 組織と各課室・機関の主な業務

- 1 水産林政部組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
- 2 地方振興事務所組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
- 3 各課室の主な業務と連絡先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- 4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先・・・・・・・・・・・・ 80

V 水産林政部関係審議会等一覧

- 水産林政部関係審議会等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

VI 令和8年度当初予算の概要

- 令和8年度水産林政部当初予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

I 令和8年度宮城県水産林業行政の重点方針

令和8年度宮城県水産林業行政の重点方針

東日本大震災により、甚大な被害を受けた水産業・林業分野においては、漁港施設、木材加工施設等の産業基盤の復旧・復興が進み、再生した海岸防災林では多様な主体と連携した県民参加の保育管理が着実に進むなど、創造的復興の取組が進展しております。また、持続可能な社会の実現に向け、二酸化炭素吸収源対策としてブルーカーボン・グリーンカーボンへの理解醸成が進んでおり、クレジットを創出し、オフセットする取組も始まっています。

我が県では、令和3年度に第40回全国豊かな海づくり大会が、昨年度には第48回全国育樹祭が開催され、震災の教訓とともに、産業振興と環境保全の両面から、「森林の健全な生育が川を経て海の豊かさに繋がる循環」の重要性と、水産業・林業を未来へ繋いでいく決意を、力強く全国に向けて発信してきました。これらの理念は、今後の施策展開においても着実に継承していく必要があります。

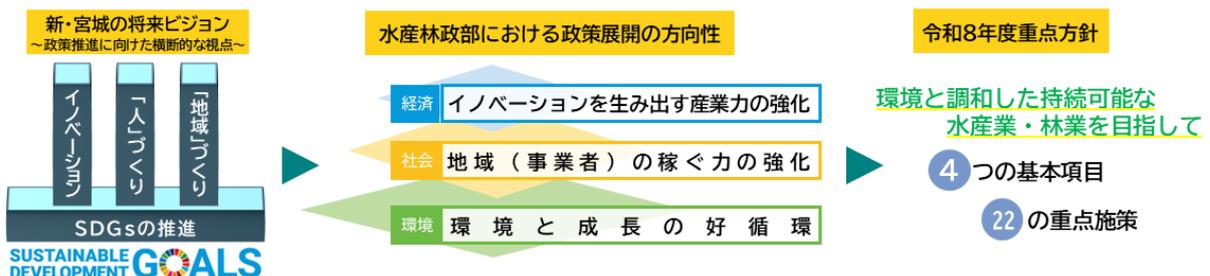
一方で、地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化のほか、水産業においては、海水温上昇による漁船漁業の不漁や養殖業での生産不調、水揚量減少による加工原料不足が顕在化し、林業においては、森林資源が本格的な利用期を迎える中、「木を使い・植え・育てる」循環の仕組みの定着が課題となっています。さらに、国内市場の縮小や担い手不足、物価高騰のほか、福島第一原子力発電所事故に起因する一部の国等による輸入禁止措置、特用林産物等における放射性物質の問題も継続しており、水産業・林業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような状況を受け、令和8年度は、震災復興の完遂・自然災害への対応はもとより、水産業・林業が直面している様々な課題にきめ細かく対応しながら、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる目標の達成に向け、4つの基本項目と22の重点施策を着実に展開し、「環境と調和した持続可能な水産業・林業」の実現を目指します。

<政策展開の方向性>

「環境と調和した持続可能な水産業・林業を目指して」

新・宮城の将来ビジョンに掲げる「SDGsの推進」を踏まえた政策推進の横断的な視点である「イノベーション」、「人づくり」、「地域づくり」に基づき、イノベーションを生み出す産業力の強化、地域（事業者）の稼ぐ力の強化、環境と成長の好循環に取り組み、環境と調和した持続可能な水産業・林業を目指します。



I 現状と課題

【水産業】

本県水産業は、令和5年の漁業産出額888億円(前年比34億円減、96.3%)、水産加工品出荷額2,661億円(前年比75億円増、102.9%)で沿岸部の地域経済を支える重要な産業です。また、漁村・漁場は、沿岸域の環境保全、やすらぎの場の提供、漁港施設や海岸保全施設による防災機能などの多面的な機能を有しており、近年では、海藻類などが二酸化炭素を吸収・固定するブルーカーボンが注目を集めています。

本県の水産業においては、担い手不足に加え、海洋環境の急激な変化等による水産資源の減少、エネルギー価格の高騰、福島第一原子力発電所のALPS処理水への対応など、様々な課題に直面しており、これまでと同じ生産体制を維持することが困難となっています。このような変化に対応すべく、漁船漁業及び養殖業における新たな生産体制に向けた支援、スマート技術の導入、流通・販路開拓などの取組の連携による強い産業構造への変革が求められています。また、激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、防潮堤の整備、漁港施設の長寿命化対策や大水深化等による漁港環境変化への対応、藻場の造成や海藻養殖の増産等によるカーボンニュートラル推進に向けた取組などが必要になっています。

【林業】

本県林業は、令和5年の林業産出額97.3億円(前年比15.1億円減、86.6%)、木材・木製品出荷額1,078億円(前年比67億円減、94.1%)で山間部の地域経済を支える重要な産業です。また、県土の6割を占める森林は、木材の生産のみならず、自然災害の防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場の提供など、様々な公益的機能を有しており、特に、地球温暖化防止機能については、国の温室効果ガス削減目標に森林吸収源対策が位置づけられており、脱炭素化の推進に重要な役割を担うものとして注目されています。

本県の林業においては、森林資源が成熟し本格的な利用期を迎えている一方、担い手不足や高齢化が進行していることから、担い手の確保・育成や新たな木材需要の創出などに取り組みながら“木を使い・植え・育てる”という循環の仕組みを定着させていくことが求められています。さらに、林業の成長産業化と森林資源の適正な管理の両立を図る「森林経営管理制度」の着実な推進や、スマート技術導入による林業の生産性向上・木材流通の合理化、自然災害に強い県土の保全対策などを進めるほか、近年、社会問題化しているスギ花粉症対策やJ-クレジット制度を活用したカーボンオフセットの推進に向けた取組などが必要になっています。

II 基本的な方向性

4つの基本項目を定め、「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」及び「みやぎ森と緑の県民条例基本計画」に基づき、各種施策を実施していきます。

<基本項目>

- 1 環境・社会情勢の変化への柔軟な対応とイノベーションの推進による産業力の強化
- 2 二酸化炭素吸収源対策（ブルーカーボン・グリーンカーボン）の取組推進と産業の基盤となる豊かな自然環境の保全
- 3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域の創出
- 4 震災から続く課題への対応と激甚化・頻発化する自然災害への対応強化

III 基本項目及び重点施策

1 環境・社会情勢の変化への柔軟な対応とイノベーションの推進による産業力の強化 【水産業】

AI・ICTなどの先端技術の活用や、海洋環境変化に対応した新たな操業体制の確立、養殖技術の開発等を通して、生産性の向上を図るとともに、社会情勢の変化を踏まえた国内外への販売力の強化に向け、水産物・水産加工品の付加価値向上などに取り組みます。

(1) 海洋環境変動等に対応するための水産業支援

- ◎ AI等の先端技術の活用や、魚種転換等の新たな操業体制の構築に必要な漁船設備や漁具等の導入支援など、漁業者等の経営安定や業務改善に資する取組を推進します。
- ◎ 「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖種及び種苗の環境変動に適応した生産体制の確立、高水温耐性ワカメなどの系統作出や三倍体マガキなどの海水温上昇を見据えた養殖種の生産技術の開発・普及等に取り組めます。
- ◎ 「閉鎖循環式陸上養殖研究棟」を活用し、陸上養殖技術の知見の収集・普及を図ります。また、民間事業者の閉鎖循環式陸上養殖システムの導入を支援します。
- ◎ 水揚げ不振が続く秋さけについて、ふ化放流事業関係者と連携し、ふ化場間の連携・集約化や、遊休施設を活用した魚種転換の取組に対する支援など、新しい事業体制の構築を図るための取組を実施します。

(2) 水産都市の活力強化と水産加工業者等の経営安定化

- ◎ 大型漁船が安定して水揚げできるよう、漁港の大水深化など、漁港施設の生産流通機能を強化するとともに、水産物の付加価値向上に向けた魚市場等の衛生管理の高度化を進めます。
- ◎ 近年漁獲が増えている暖水性魚種や低・未利用魚等の加工技術開発・普及、歩留まりの向上など収益確保に係る取組を推進するとともに、企業訪問の強化や、業務

改善・マーケティング等に関する専門家派遣により、水産加工業者が抱える様々な課題の解決を支援します。

- ◎ 社会情勢や消費行動の変化に応じた水産加工品の開発のほか、原料確保や商品開発・流通などに関する生産者や事業者間の連携強化を推進します。

(3) 国内・海外への積極的な販路の開拓

- ◎ 東京、大阪など大都市圏での大規模展示商談会への出展支援や県外での県産水産物フェアの開催等により県産水産物・水産加工品の販路開拓を促進します。
- ◎ 輸出に取り組む事業者等へ関連情報を提供するほか、国際競争力を高めるため、輸出先国のH A C C P等の基準に対応した衛生管理の高度化及び国際認証取得等を支援します。また、宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略を基本に、関係機関等と連携し水産物の輸出を促進します。
- ◎ 関係団体と連携し、貝毒検査を継続するとともにノロウイルスの漁協検査体制の見直しを図るなど、食の安全・安心に向けた取組を強化し、本県水産物に対する信頼の確保に努めます。

【林業】

“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みの定着に向け、林業生産性の向上に向けた基盤整備や、海外輸出も含めた木材需要の拡大を図るとともに、一貫作業システム等による再生林の省力化・低コスト化のほか、花粉の少ないスギ苗木による植え替えなどを推進します。また、ICT等を活用したスマート林業の導入や、県産木材の加工技術開発など、林業・木材産業関連技術の開発・改良に取り組めます。

(1) 県産木材の生産流通改革、需要創出とシェア拡大

- ◎ 県産木材の生産性を高めるため、高性能林業機械の導入や林内路網、木材加工流通施設の整備を支援するなど、素材生産から加工、流通に至る取組を総合的に推進します。
- ◎ 木材輸出に関するセミナー等を開催し、木材輸出に取り組む事業者の確保・育成を図るとともに、先導的事業者の海外展示会への出展等を支援します。
- ◎ 県産C L TやF S C認証材などの県産材の利用拡大に取り組む民間事業者等と連携し、オフィスビルなど非住宅建築物等の木造・木質化を推進するほか、県産材利用住宅の新築・リフォーム等を支援することで、県産木材の需要拡大を図ります。
- ◎ 広葉樹資源の有効活用に向け、原木流通システム構築や広葉樹製品の商品開発を支援するとともに、認知度向上のための情報発信を推進します。

(2) 資源の循環利用を通じた森林整備

- ◎ 森林が有する多面的機能の持続的発揮に向け、間伐等の森林整備と合わせて、一貫作業システムや低密度植栽による省力化・低コスト化により伐採後の確実な再生林を推進するとともに、花粉の少ないスギ苗木による植え替え等を図ります。

- ◎ 資源情報等のデジタル化やドローン・ICT機器の活用により、森林調査業務の効率化を推進するとともに、森林施業の集約化に向けて、持続可能な森林経営管理を担う森林施業プランナーの確保・育成を図ります。
 - ◎ 初期成長や形質等に優れ、花粉の少ないスギ特定母樹や、従来の造林樹種よりも短いサイクルで収穫可能なカラマツの種穂供給体制の整備を加速します。
- (3) 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発
- ◎ 充実した森林資源の活用促進に向けて、県産木材の材質特性や加工技術の開発に取り組みます。
 - ◎ ドローンやレーザ技術等を活用した森林整備の省力化・低コスト化技術の開発を一層推進するとともに、無花粉のスギ品種やハタケシメジ新品種などの開発に取り組みます。

2 二酸化炭素吸収源対策（ブルーカーボン・グリーンカーボン）の取組推進と産業の基盤となる豊かな自然環境の保全

【共通】

- (1) 全国豊かな海づくり大会・全国育樹祭開催を契機とした持続的な自然環境の保全
- ◎ 令和3年に開催された第40回全国豊かな海づくり大会、令和7年に開催された第48回全国育樹祭の大会理念を継承し、森から川、そして海へと至る環境保全活動の県全体への一層の定着に向けて、民間団体等と連携した植樹活動や放流活動、主に若い世代を対象とした普及啓発等に取り組みます。

【水産業】

二酸化炭素吸収源対策や環境保全への意識が高まる中、団体・企業と連携した藻場造成や海藻養殖等、ブルーカーボンに関する取組を推進するとともに、適切な資源管理、種苗放流、漁場の維持管理等を通じて、産業の基盤となる海面・内水面の環境保全を推進しながら、持続可能な水産業の確立を目指します。

- (2) 生産力の高い漁場の整備や海洋・水域環境の保全
- ◎ 豊かな生態系の保全と漁場生産力の向上を図るため、「宮城県藻場ビジョン」に基づく藻場等の漁場整備を推進します。
 - ◎ Jブルークレジット[®]の取得に向けた仕組みづくりや、モデル地区での藻場の造成・拡大等に取り組み、ブルーカーボンによる二酸化炭素の固定・吸収を推進することで、環境配慮型漁業の構築を目指します。
 - ◎ 海水温や水質等の変化について継続的に調査し、環境変動による影響把握や対策検討等の基礎となるデータの蓄積を図ります。
- (3) 資源管理の高度化と漁場環境の維持・回復に向けた取組推進
- ◎ 科学的根拠に基づく資源評価や、TAC対象魚種の拡大及び漁獲報告のデジタル

化への対応、漁業者による自主的資源管理の取組推進など、資源管理の高度化に取り組みます。

- ◎ 本県の主要な水産資源であるアワビ、ヒラメ、ホシガレイの種苗生産・放流の実施や、サケふ化放流、内水面魚種の増殖活動など、資源の造成に向けた取組を推進します。
- ◎ 生物の生育や産卵の場となる藻場の造成、内水面における遊漁対象魚種の産卵場造成、水産動物にとって良好な河川環境の維持管理などの取組を推進します。
- ◎ 磯焼けの原因となるウニや、内水面における食害が増加傾向にあるカワウなどの被害対策を推進します。

【林業】

森林の有する二酸化炭素吸収機能や生物多様性保全機能等を高度に発揮させるため、高齢化している森林の更新や間伐等の森林整備を進め、持続可能な森林経営を通じて多様な森林づくりを推進します。また、県産木材の利用拡大により建築物等における二酸化炭素の固定を促進するほか、県有林や海岸防災林におけるJ-クレジットの創出に向けた取組を推進します。

(2) 持続的な森林整備と木材利用による地球温暖化防止対策の推進

- ◎ 二酸化炭素吸収機能の向上及び花粉発生源対策を効果的に進めるため、成長が早く花粉の少ないスギ特定苗木等を活用した造林未済地等への植林・保育活動を支援するほか、間伐や森林作業道の整備を支援します。
- ◎ 県有林や海岸防災林におけるJ-クレジットの創出に向けた取組を進めます。
- ◎ 県産材の利用拡大による二酸化炭素固定を促進するため、県産材利用住宅の新築・リフォームや非住宅建築物の木造・木質化等を支援します。

(3) 多様性に富む健全な森林づくりの推進

- ◎ 森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の一層の推進に向けた市町村への伴走型支援を行うことで、適切な経営管理が行われていない森林の整備を推進します。
- ◎ 県民が参加する多様な森林づくりを推進するため、活動団体等が取り組む植林や森林整備などの活動を支援します。
- ◎ 森林被害の拡大防止に向け、森林病虫獣害対策を適切に実施するほか、被害跡地へのマツの植栽や、マツの種子が入った袋をドローンから落とす方法等を活用し、島しょ等におけるマツ林再生を図ります。
- ◎ 針広混交林へ誘導するための間伐等を実施し、生物多様性の保全に配慮した多様な森林づくりを推進します。

3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域の創出

【共通】

(1) 水産業・林業のフィールドを活かした若者の県内定着促進

- ◎ 若者の首都圏への流出が続いている現状を踏まえ、人口減少対策として、県内大学生等を対象に、水産業・林業のフィールドである森・海等を活かした体験・交流ワークショップを企画し、宮城に暮らす魅力を発信することで、県内定着の向上を図ります。

【水産業】

新規就業者の確保や地域で中核となる漁業者の育成を図るとともに、先端技術の活用などによる経営体の強化、産官学・異業種との連携等により多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域を創出することで、漁村地域の活性化を図ります。

(2) 漁業経営体の強化と担い手の確保・育成

- ◎ AIやICT等の先端技術を活用したスマート水産業の普及により、漁業経営体の強化を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を創出します。また、漁村地域の担い手の活動推進と浜をけん引するリーダーの育成を支援します。
- ◎ 沿岸漁業への関心を高め、知識・技術を習得する「みやぎ漁師カレッジ」を開催するとともに、新規就業に必要な漁船等の導入を支援します。また、更なる漁業就業者の確保に向けた情報発信に加えて、市町村や民間団体と連携した人材受入体制の整備を推進します。
- ◎ 沖合・遠洋漁業就業者の確保・育成に向けた漁労技術講習等の取組を支援します。

(3) 水産業における女性活躍の推進

- ◎ 女性の登用・活躍などの成功事例をセミナー等で発信し、県内水産業への女性就労を促進します。
- ◎ 女性が働きやすく、企業意思決定に参画し活躍できる体制づくりに向け、専門家等も活用し、企業の実情に応じた伴走型の支援を実施します。

(4) 自然環境や地域資源を活かした水産業・漁村の活性化

- ◎ 持続可能な水産業に配慮したことを示す国際認証であるASC・MSC・MELなどの取得を促進します。
- ◎ 海水温上昇等により漁獲が増加している魚の食べ方の提案をはじめとした魚食普及活動等を通じて、県産水産物の認知度向上、魅力発信、消費拡大を推進します。
- ◎ 地域の実情に応じた漁業権の柔軟な運用や漁業許可の見直しに加え、水産業の振興と漁村地域の賑わいの創出を図るため、海業など、漁港施設等の新たな視点での有効活用を推進します。

【林業】

「みやぎ森林・林業未来創造機構」を中心として、担い手の確保・育成と就業環境の改善に取り組むことにより、若い世代が魅力を感じる林業・木材産業の実現を目指します。また、多様な主体と連携した地域産業の育成や県民理解の醸成を図ります。

(2) 持続的成長をけん引する経営体や担い手の確保・育成

- ◎ 「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、人材の確保・育成、経営力強化に向けた研修を体系的に実施するほか、高性能林業機械のシミュレーターを活用するなど、効率的な技術取得を支援します。
- ◎ SNS等を活用し積極的に情報発信を行うほか、林業に関心のある方を対象としたガイダンスの開催などにより、新規就業を支援します。
- ◎ 山村における移住促進や多様な働き方の実現を図るため、自伐型林業への参入・定着を支援します。

(3) 地域・産業間の連携による地域産業の育成

- ◎ 地域間・異業種間での連携によるイノベーションを一層推進し、森林資源を活用した新商品開発や販売促進の取組を強化します。
- ◎ 森林・林業における新たなビジネス創出の取組を支援するほか、関係機関、企業等との連携によるイベント開催などにより、県産広葉樹の認知度向上を図ります。

(4) 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

- ◎ 森づくりや木の文化への理解醸成を図るため、民間団体が行う森林整備活動を支援します。
- ◎ 木づかい・木育に対する県民等の理解醸成に向け、イベントの開催や情報提供を行います。また、森林づくり月間及び県産材利用推進月間の取組を推進します。

4 震災から続く課題への対応と激甚化・頻発化する自然災害への対応強化

震災からの復興完遂に向け、様々な課題に直面している水産業への支援を継続するとともに、福島第一原子力発電所事故対応では、放射性物質検査を継続し、特用林産物等の出荷制限の解除や風評の払拭、生産物の消費拡大や関連産業の経営安定に努めます。また、激甚化・頻発化する自然災害に対し、漁港施設等の整備、間伐等の森林整備や保安林指定、治山対策などを計画的に進め、安全・安心な県土づくりに取り組みます。

【共通】

(1) 放射性物質検査の継続と安全・安心に関する情報発信

- ◎ 水産物の放射性物質検査体制を維持し安全性を確認するとともに、検査結果に基づく安全・安心に関する情報を国内外へ発信します。
- ◎ 特用林産物の放射性物質検査体制を維持するとともに、非破壊型検査器等の活用による出荷制限解除の取組を進めます。

- ◎ 出荷制限を受けている原木しいたけ等の特用林産物の生産再開に向けて、きのこ原木等の購入を支援するほか、県内原木林の再生に取り組みます。
- ◎ ALPS処理水放出による漁家経営への影響が懸念される状況にあっても、漁業者が将来にわたり希望を持って漁業活動を継続できるよう、アワビ等の種苗放流による水産資源の維持・増大に向けた取組を支援します。

【水産業】

(2) 漁港の防災・減災機能の強化

- ◎ 復旧が完了した漁港施設について、就労環境改善や安全性向上に資する整備を行うとともに、津波や高潮等から県民の生命・財産を守るため、引き続き、防潮堤などの海岸保全施設の整備を行い、沿岸地域の防災・減災対策を推進します。
- ◎ 地震・津波・波浪等による被害を低減し、災害発生後、早期に漁業活動が再開できるよう、漁港施設の機能強化や長寿命化を推進します。
- ◎ 漁場の生産力回復を図るため、震災由来の漁場ガレキの回収・処分を継続して支援します。

【林業】

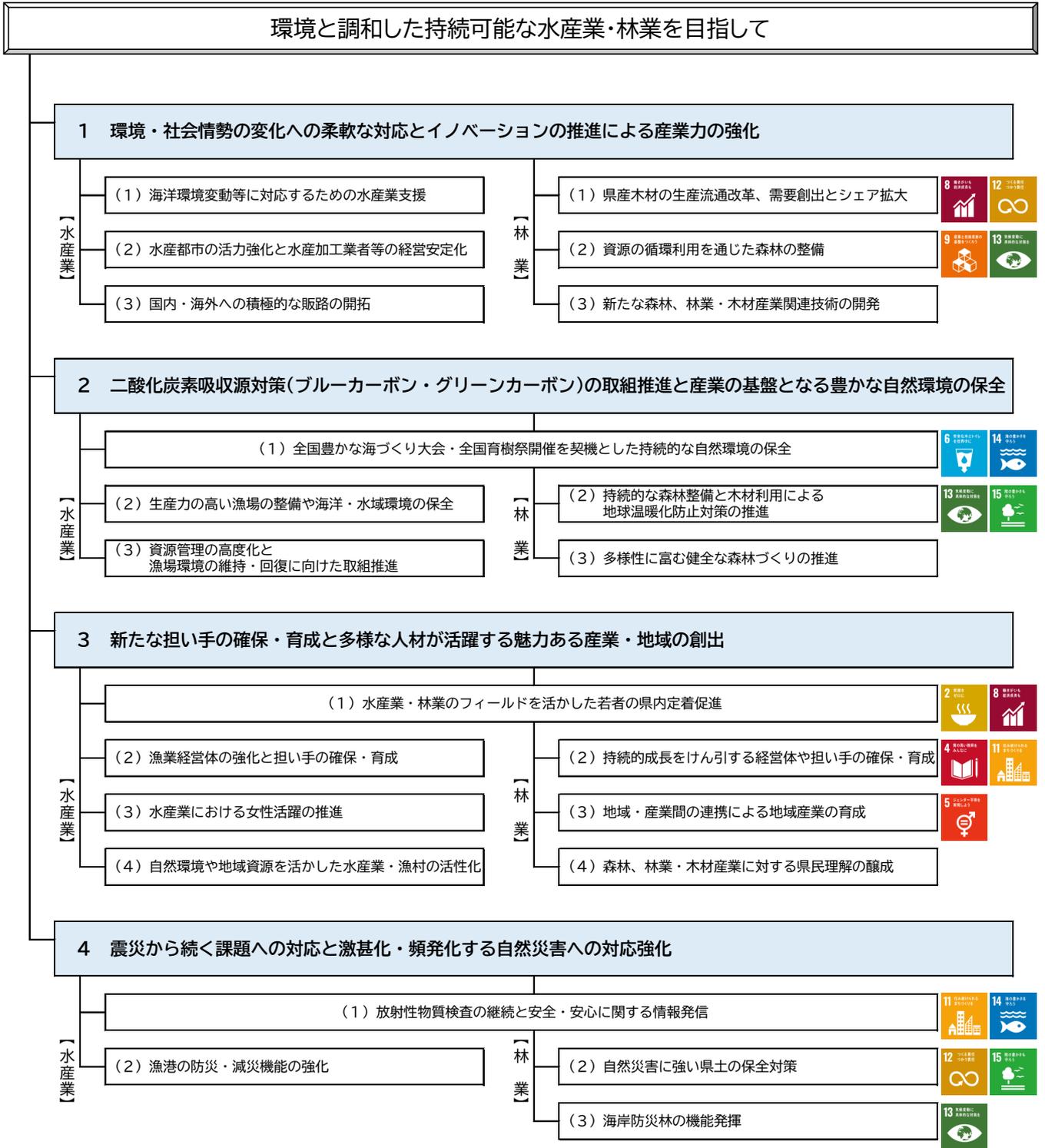
(2) 自然災害に強い県土の保全対策

- ◎ 激甚化する豪雨災害等から安心・安全な県民生活を守るため、山地災害発生リスクの高い山地災害危険地区等での治山対策を実施します。
- ◎ 既存治山施設が将来にわたって求められる機能を適切に発揮し続けるよう、機能維持・強化などの長寿命化対策を推進します。
- ◎ 公益的機能の維持・発揮が図られるよう計画的な保安林指定を推進するとともに、保安林の適切な整備・管理に努めます。

(3) 海岸防災林の機能発揮

- ◎ 海岸防災林が成長し十分にその機能を発揮できるよう、本数調整伐等、適切な保育管理を実施します。
- ◎ 海岸防災林の再生に取り組む民間団体等への支援を行い、ボランティア参加による森林整備を推進するとともに、震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図ります。

IV 施策体系



重点施策関連事業一覧

基本項目1 環境・社会情勢の変化への柔軟な対応とイノベーションの推進による産業力の強化

【水産業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	スマート水産業推進プロジェクト	スマート化技術に係る「情報発信」「現場へのマッチング」「効果の見える化」等の取組により、生産性向上に向けた水産業のスマート化を推進する。	水産業振興課	1,772	○	○			
2	漁船漁業復興完遂サポート事業 (漁船漁業復興推進事業)	海水温の上昇など海洋環境の変化に対応するため、新たな操業体制への転換などの取組を支援する。	水産業振興課	126,000	○				P20
3	みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業	漁業者の経営改善に向け、刺し網で漁獲された魚を食害するヨコエビについて、生態を解明し、食害の回避・軽減策を検討する。	水産業基盤整備課	24,283					
4	県単独試験研究費	本県沿岸漁業や水産加工業等における重要な研究課題を実施する。	水産業振興課	4,947					
5	環境変動対応のための養殖業緊急 対策事業 (養殖業環境変動緊急対策事業)	養殖業者が環境変動に対応した生産体制を構築するための支援を行う。	水産業基盤整備課	245,000	○				P21
6	持続可能なみやぎの養殖振興事業 (養殖振興プラン推進事業)	マガキ、ギンザケ、ノリ等の本県における主要養殖種の技術開発を行うほか、幼生発生状況をモニタリングする。また、国際競争力を高めるための国際認証取得等を支援する。	水産業基盤整備課	8,703	○				P22
7	水産業の持続的な発展を実現する ための陸上養殖経営体育成事業 (陸上養殖経営体育成事業)	閉鎖循環式陸上養殖研究施設等で得た知見等の普及・拡大を図る。	水産業基盤整備課	101,185	○		発展		P23
8	新たな生産基盤創出のための陸上 養殖技術開発事業	震災による水揚げ減少を補うための陸上養殖の新技术開発及び普及を図る。	水産業基盤整備課	13,364					
9	秋さけ来遊資源安定化推進事業	回帰率回復に向けた調査試験及びふ化放流団体経営安定化への支援を行う。	水産業基盤整備課	35,285					P24
10	特定漁港漁場整備事業 (特定漁港漁場整備事業費) (漁港施設機能強化事業費)	大型漁船が安定して水揚げ可能となる大水深の岸壁整備を実施するとともに、防波堤・岸壁の耐震・対津波化等を図るため改良工事等を行う。	漁港整備推進室	877,550	○				P25 P26
11	海況変化を見据えた新たな水産資源の 持続的活用推進事業	魚種交代を見据えた活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進を図る。	水産業振興課	1,404	○		環境		P27
12	水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業者の課題に即した徹底した伴走型支援を実施することで、「稼げる」水産加工業モデルを創出する。	水産業振興課	45,578	○		発展		P28
13	水産加工業経営課題解決サポート 事業	企業訪問等を実施し、事業者が抱える多様な課題の解決を支援する。	水産業振興課	856					
14	県産水産物の販路開拓強化支援事業 (水産物販路開拓事業)	①「みやぎ水産の日」の情報発信や料理教室の実施等 ②大規模展示商談会への出展支援 ③魚市場の水揚・運営強化等対策支援 ④県内水産加工業者への支援 ⑤県外主要地域における県産水産物のPR及び消費拡大	水産業振興課	78,149	復興				P29
15	みやぎの水産物流通促進事業	水産加工業者への技術支援のほか、輸出施設の登録手続き等を行う。	水産業振興課	1,589					
16	有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止のため、二枚貝類等における貝毒監視体制を構築するとともに、貝毒プランクトンの発生状況をモニタリングする。	水産業基盤整備課	12,512	○				
17	養殖衛生管理体制整備事業	養殖生産における食の安全・安心の確保に向けて、養殖管理についての指導等を行い、防疫対策を講じる。	水産業基盤整備課	3,876					

【林業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	森林管理道整備事業	森林を適切に管理するための林道を整備する。	森林整備課	533,670					P30
2	みやぎ材海外販路開拓支援事業	県産木材の海外販路開拓に向けて、木材輸出に取り組む事業者に対し、輸出に関する知識習得から海外展示会出展までを支援する。	林業振興課	9,500	○	○			P31
3	みやぎの木であふれる建物支援事業	CLTや森林認証材をはじめとする県産材の利用拡大に取り組む事業者に対して、非住宅建築物等の木造・木質化やPR活動を支援する。	林業振興課	38,134	○		環境		P32
4	みやぎ材ウッド・チェンジ普及促進事業	非住宅・中高層建築物における木造・木質化を進め、新たな県産材需要を創出するため、広報宣伝活動や、県産材を使用した非住宅建築物等の設計を支援する。	林業振興課	8,500	○	○			
5	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材の利用拡大と定住促進を図るため、県産材利用住宅の新築・リフォームや、JAS認定取得等を行う建築主に対して支援する。	林業振興課	253,993	○		環境		P33
6	広葉樹流通システム事業 (広葉樹流通システム構築事業)	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築に向け、資源評価や商品化への支援等を行う。	林業振興課	6,700	○	○			P34
7	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	伐採後の再造林を推進し、温室効果ガスの吸収機能を高め、地球温暖化防止に資する。	森林整備課	112,942	○		環境		P35
8	温暖化防止間伐推進事業	間伐や森林作業道の開設を支援し、温室効果ガス吸収機能を高め、地球温暖化防止に資する。	森林整備課	61,773	○		環境		
9	森林育成事業(衛生伐)(造林保育) (林相転換特別対策)	森林の多面的機能発揮のため、再造林や間伐等の森林整備のほか、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。	森林整備課	696,364	○				P36
10	森林経営管理等効率化推進事業	ドローンや3Dスキャナー等のスマート林業機器の普及を図ることにより、森林資源情報の正確な把握と森林調査の効率化を進める。	林業振興課	9,428	○				
11	森林経営管理市町村支援事業	森林経営管理制度の円滑な運営を推進するため、「市町村森林経営管理サポートセンター」と県が連携して市町村の支援を行うほか、「意欲の能力のある林業経営体」を対象とした研修等を実施する。	林業振興課	97,503	○			基本項目2 【林業】 No.10から再掲	P37
12	林業種苗生産施設体制整備事業	林業用種苗生産者に対し、コンテナ苗木の生産体制の整備に必要な資材の導入を支援する。	森林整備課	542					
13	県単独試験研究費	林業・木材産業の振興を技術の高度化により支援するため、林業試験研究を推進する。	林業振興課	2,581					
14	優良種苗確保対策・品種改良事業	優良な種子を供給するため、精英樹採取園からの種子採取を行うほか、花粉の少ないスギ品種のさし木苗の養成等を行う。	林業振興課	31,973					

基本項目2 二酸化炭素吸収源対策(ブルーカーボン・グリーンカーボン)の取組推進と産業の基盤となる豊かな自然環境の保全

【共通】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	未来へつなぐ豊かな森・海づくり事業	森から川、そして海へと至るつながり、自然環境保全の意識を定着させるための取組を行う。	水産林業政策室	1,410	○		環境		P38

【水産業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	水産環境整備事業費	「宮城県藻場ビジョン」に基づく磯焼け対策を推進するため、藻場造成のための工事等を行うとともに、「磯焼け対策会議」を開催し効果的な磯焼け対策等について意見交換を行う。	水産業基盤整備課	269,288					P39
2	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	磯焼けによる藻場衰退への対応やブルーカーボンに関する対応、環境モニタリング等、漁場環境の維持と創出に係る取組を支援する。	水産業基盤整備課	20,553	○				P40
3	新総合水産行政情報システム運営事業	新漁業法に基づく国の漁獲報告デジタル化への対応、魚市場水揚げ情報などデータベースの利活用により、水産行政・資源管理の推進を図る。	水産業基盤整備課	7,755					
4	新海洋秩序対策事業	国への漁獲数量報告などTAC制度への対応を行う。	水産業基盤整備課	1,130					
5	資源管理・漁場改善推進事業	漁業者による自主的資源管理の取組と漁業経営安定対策の推進を図る。	水産業基盤整備課	792					
6	受託試験研究費	国の研究機関等と連携し、水産資源の調査研究等を行う。	水産業振興課	35,074					
7	栽培漁業種苗放流支援事業	震災起因の漁獲量減少等に応じたアワビ種苗の購入経費支援及びサケふ化放流事業支援等を行う。	水産業基盤整備課	193,181	復興				P41
8	栽培漁業事業化推進事業	沿岸の資源造成を図るため、アワビ・アカガイの種苗生産・放流を行い、漁業経営の安定化を推進する。	水産業基盤整備課	4,915	○				P42
9	秋さけ来遊資源安定化推進事業	回帰率回復に向けた調査試験及びふ化放流団体経営安定化への支援を行う。	水産業基盤整備課	35,285				基本項目1 【水産業】 No.9から再掲	P24
10	沿岸漁場等管理推進事業(経常・裁量)	沿岸及び内水面の適切な漁場管理を行うとともに、地域の実情に応じた漁業調整を行う。	水産業振興課	3,139					
11	新たな手法を活用したカワウの適正管理事業	漁協等が実施するカワウ駆除等の取組への支援を強化するとともに、効果的な駆除方法の導入等を推進し、漁業被害の低減を図る。	水産業振興課	10,000					P43
12	県単独試験研究費	本県沿岸漁業や水産加工業等における重要な研究課題を実施する。	水産業振興課	4,947				基本項目1 【水産業】 No.4から再掲	

【林業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	脱炭素の森づくりモデル事業	市町村が行う、造林未済地等へのスギ特定苗木の植栽・保育活動を支援する。	森林整備課	4,733	○				P44
2	温暖化防止間伐推進事業	間伐や森林作業道の開設を支援し、温室効果ガス吸収機能を高め、地球温暖化防止に資する。	森林整備課	61,773	○		環境	基本項目1 【林業】 No.8から再掲	
3	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	伐採後の再造林を推進し、温室効果ガスの吸収機能を高め、地球温暖化防止に資する。	森林整備課	112,942	○		環境	基本項目1 【林業】 No.7から再掲	P35
4	森林管理道整備事業	森林を適切に管理するための林道を整備する。	森林整備課	533,670				基本項目1 【林業】 No.1から再掲	P30
5	保安林整備事業(重点対策)	海岸防災林の下刈や本数調整伐などの保育管理を実施し、防災等機能の早期発揮を図る。	森林整備課	108,990	○			基本項目4 【林業】 No.6から再掲	P45
6	海岸防災林松くい虫対策事業	海岸防災林のマツ林を対象に松くい虫被害の予防のため、薬剤散布を実施し、機能の維持及び向上を図る。	森林整備課	5,400	復興			基本項目4 【林業】 No.7から再掲	
7	海岸防災林普及啓発費	民間団体などと連携して森林整備を行うとともに、交流人口の拡大や震災の教訓伝承に向けた取組を推進する。	森林整備課	15,800	○ 復興			基本項目4 【林業】 No.8から再掲 <small>みやぎ防災林はくくみ育てる実践事業 みやぎグリーンコースト支援事業</small>	P46
8	みやぎの木であふれる建物支援事業	CLTや森林認証材をはじめとする県産材の利用拡大に取り組む事業者に対して、非住宅建築物等の木造・木質化やPR活動を支援する。	林業振興課	38,134	○		環境	基本項目1 【林業】 No.3から再掲	P32
9	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材の利用拡大と定住促進を図るため、県産材利用住宅の新築・リフォームや、JAS認定取得等を行う建築主に対して支援する。	林業振興課	253,993	○		環境	基本項目1 【林業】 No.5から再掲	P33
10	森林経営管理市町村支援事業	森林経営管理制度の円滑な運営を推進するため、「市町村森林経営管理サポートセンター」と県が連携して市町村の支援を行うほか、「意欲の能力のある林業経営体」を対象とした研修等を実施する。	林業振興課	97,503	○				P37
11	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	県民が参加する森林整備活動を育成するため、地域住民や活動団体等が取り組む植林や森林整備などの活動を支援する。	林業振興課	2,001	○		環境	基本項目3 【林業】 No.7から再掲	
12	森林病害虫等防除事業	森林病害虫等防除法に基づき、守るべきマツ林で松くい虫被害を総合的に防除し、マツ林の保全を図る。	森林整備課	252,909	○				P47
13	マツ林保全再生事業	特別名勝「松島」地域を中心に抵抗性マツの植栽や松くい虫予防対策等を実施し、マツ林の再生を図る。	森林整備課	24,259	○		環境		
14	ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害木を駆除し被害拡大を防止するほか、感染源となり得る大径木の伐採・利用を支援しナラ林を更新する。	森林整備課	16,506	○		環境		
15	奥山県有林森林整備加速化事業 (針広混交林化推進事業)	奥山にある県営林内のスギ人工林で強度間伐を行い、広葉樹の稚樹が育つ環境を整備・誘導することで、針広混交林化の取組を推進する。	森林整備課	18,000	○				P48

基本項目3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材が活躍する魅力ある産業・地域の創出

【共通】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	みやぎの「森・海の魅力を活かした若者定着促進事業 (森・海の魅力を活かした若者定着促進事業)	海・山等のフィールド体験を通じて宮城の暮らす魅力を訴求することで、大学生等の県内定着の促進を図る。	水産林業政策室	6,500	○	○			P49

【水産業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	スマート水産業推進プロジェクト	スマート化技術に係る「情報発信」「現場へのマッチング」「効果の見える化」等の取組により、生産性向上に向けた水産業のスマート化を推進する。	水産業振興課	1,772	○	○		基本項目1 【水産業】 No.1から再掲	
2	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業 (農林水産業担い手対策事業のうちみやぎの漁業担い手確保育成支援費)	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等を行う。	水産業振興課	41,440	○	○			P50
3	次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業 (漁船等導入支援事業)	若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入を支援する。	水産業振興課	92,000	復興				P52
4	水産業従業員宿舍整備事業	漁業者及び水産加工業者が従業員(外国人技能実習生等を含む)や新規漁業就業者を確保するために行う従業員宿舍の整備を支援する。	水産業振興課	200,000					P53
5	「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 (水産加工業女性活躍推進事業)	商品開発、マーケティング、営業等の分野への女性登用に取り組む企業に対し専門家を派遣し、女性が活躍できる企業体制づくりを伴走支援する。	水産業振興課	7,280	○	○			P54
6	水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業者の課題に即した徹底した伴走型支援を実施することで、「稼げる」水産加工業モデルを創出する。	水産業振興課	45,578	○		発展	基本項目1 【水産業】 No.12から再掲	P28
7	持続可能なみやぎの養殖振興事業 (養殖振興プラン推進事業)	マガキ、ギンザケ、ノリ等の本県における主要養殖種の技術開発を行うほか、幼生発生状況をモニタリングする。また、国際競争力を高めるための国際認証取得等を支援する。	水産業基盤整備課	8,703	○			基本項目1 【水産業】 No.6から再掲	P22
8	県産水産物の販路開拓強化支援事業 (水産物販路開拓事業)	①「みやぎ水産の日」の情報発信や料理教室の実施等 ②大規模展示商談会への出展支援 ③魚市場の水揚・運営強化等対策支援 ④県内水産加工業者への支援 ⑤県外主要地域における県産水産物のPR及び消費拡大	水産業振興課	78,149	復興			基本項目1 【水産業】 No.14から再掲	P29
9	沿岸漁場等管理推進事業(経常・裁量)	沿岸及び内水面の適切な漁場管理を行うとともに、地域の実情に応じた漁業調整を行う。	水産業振興課	3,139				基本項目2 【水産業】 No.10から再掲	

【林業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	産業界・地域・行政など多様な主体が連携・協働する「みやぎ森林・林業未来創造機構」により、就業環境の向上と人材の確保・育成の取組を一体的に展開する。	林業振興課	16,164	○	○			P55
2	林業新規就業・定着促進事業 (農林水産業担い手対策事業のうち林業新規就業・定着促進費)	ガイダンス開催や、必要機械の購入支援、UIターン者への支援を行うとともに、自伐型林家への参入支援を行うことで、林業の担い手の確保・育成を図る。	林業振興課	18,644	○	○			P50
3	森林整備担い手対策事業 (農林水産業担い手対策事業のうち林業労働力対策事業費)	高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。	林業振興課	6,155	○				P50
4	特用林産産地振興推進事業費	菌床きのこ等の特用林産物の生産拡大に向けた技術指導や普及等を行う。	林業振興課	4,531					
5	広葉樹流通システム事業 (広葉樹流通システム構築事業)	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築に向け、資源評価や商品化への支援等を行う。	林業振興課	6,700	○	○		基本項目1 【林業】 No.6から再掲	P34
6	流域林業活性化推進事業	森林づくりを支える県民意識の醸成を図るため、流域森林・林業活性化センターが実施する各種研修や木工教室等の開催等を支援する。	林業振興課	1,371					
7	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	県民が参加する森林整備活動を育成するため、地域住民や活動団体等が取り組む植林や森林整備などの活動を支援する。	林業振興課	2,001	○		環境		

基本項目4 震災から続く課題への対応と激甚化・頻発化する自然災害への対応強化

【共通】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	水産物安全確保対策事業 (食の安全確保対策事業のうち水産物安全確保対策費)	本県水産物に対する信頼性を確保するため、魚市場や水産加工組合等に導入した放射能測定機器の保守・校正及び機器の更新を行い、検査体制を維持する。	水産業振興課	23,581	復興				P56
2	水産物放射能対策事業 (食の安全確保対策事業のうち水産物安全確保対策費)	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。	水産業振興課	7,828	復興				P56
3	特用林産物放射性物質対策事業 (食の安全確保対策事業のうち林産物放射性物質対策費)	特用林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等への支援を行う。	林業振興課	151,421	復興				P56
4	ほだ木等原木林再生実証事業	原木林を伐採し放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林が将来的に活用できるか実証的な取組を実施する。	林業振興課	5,975	復興				
5	栽培漁業種苗放流支援事業	震災起因の漁獲量減少等に応じたアワビ種苗の購入経費支援及びサケふ化放流事業支援を行う。	水産業基盤整備課	193,181	復興			基本項目2 【水産業】 No.7から再掲	P41

【水産業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	海岸保全施設整備事業	津波や高潮等から県民の生命・財産を守るため防潮堤整備を行う。	漁港整備推進室	702,000	○	○			P58
2	特定漁港漁場整備事業 (特定漁港漁場整備事業費) (漁港施設機能強化事業費)	大型漁船が安定して水揚げ可能となる大水深の岸壁整備を実施するとともに、防波堤・岸壁の耐震・対津波化等を行うため改良工事等を行う。	漁港整備推進室	877,550	○			基本項目1 【水産業】 No.10から再掲	P25 P26
3	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設等について、予防保全型の老朽化対策や維持修繕を行う。	漁港整備推進室	1,195,840	○				P59
4	漁場生産力回復支援事業	漁業者が操業中に行うガレキの回収及び回収したガレキの処分等を行う。	水産業基盤整備課	100,300	復興				

【林業】

No.	事業名 (主要事業概要における事業名)	事業内容	担当課(室)	R8年度 当初予算 (千円)	新・ 将来 ビジョン	地域 未来 交付金	環境税 発展税	備考	主要 事業 概要
1	山地治山事業	山地災害を未然に防止するため、山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備等を進め、県土及び県民生活の保全を図る。	森林整備課	828,544	○			山地治山事業 (復旧治山事業、緊急予防治山事業等、 鹿山南村地域整備交付金) 災害関連緊急治山事業 県単治山事業	P60
2	防災・減災森林インフラ整備事業	既存治山施設等が適切に機能を発揮し続けるよう、機能維持・強化などの長寿命化対策を行う。	森林整備課	53,000	○				
3	保安林整備事業	保安林の機能回復・向上を図るため、荒廃森林等において森林整備等を行う。	森林整備課	59,430	○				
4	保安林管理事業	知事権限の保安林に係る指定等の事務及び全ての保安林に関する経常的な管理を行う。	森林整備課	2,389					
5	みんなの保安林DX推進事業 (保安林台帳デジタル化推進事業)	保安林台帳のデジタル化により森林計画図等との森林情報の一元化を図り、県民サービス向上と保安林業務の効率化を図る。	森林整備課	35,700	○				P61
6	保安林整備事業(重点対策)	海岸防災林の下刈や本数調整伐などの保育管理を実施し、防災等機能の早期発揮を図る。	森林整備課	108,990	○				P45
7	海岸防災林松くい虫対策事業	海岸防災林のマツ林を対象に松くい虫被害の予防のため、薬剤散布を実施し、機能の維持及び向上を図る。	森林整備課	5,400	復興				
8	海岸防災林普及啓発費	民間団体などと連携して森林整備を行うとともに、交流人口の拡大や震災の教訓伝承に向けた取組を推進する。	森林整備課	15,800	○ 復興			みやぎ防災林はくくみ育てる実践事業 みやぎグリーンコースト支援事業	P46

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁船漁業復興推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 漁船漁業復興推進費		
2 当初予算額	126,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2932)
4 目的	近年、海洋環境の変化などにより、漁獲可能な魚種に変化が生じていることから、沿岸漁船漁業者等の設備投資のリスク軽減を図ることにより、新たな操業体制への転換などの取組を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 新たな操業体制への転換等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業主体：漁業協同組合、漁業生産組合等 ②補助率：1/2または2/3以内（上限額：1経営体あたり20,000千円） ③支援内容： <ul style="list-style-type: none"> イ 漁ろう技術等習得支援事業 例：新たな技術等習得のための先進地への研修や講師の招聘 など ロ 操業体制転換支援事業 例：新たな操業体制への転換に要する漁具や設備等の施設整備、 養殖業との兼業化に要する設備導入 など <p>(2) 資源量調査等</p> <p>県水産技術総合センターによる資源量調査や漁具漁法試験、試験操業等を行うもの（漁具漁法試験や試験操業については一部漁業者へ委託のうえ実施）。</p> <p>(3) 実証試験</p> <p>実習船「宮城丸」を活用して遠洋まぐろはえ縄漁業省力化機器の実証試験を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

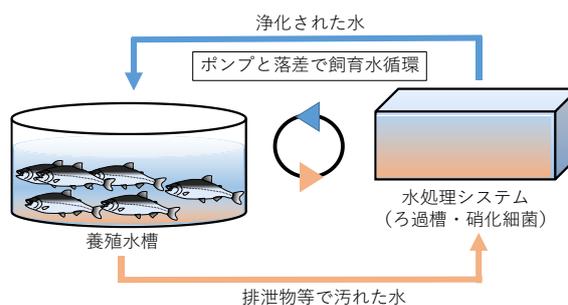
1 事業名	養殖業環境変動緊急対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 養殖業復興推進費		
2 当初予算額	245,000千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	近年の海水温上昇等により、本県の主要な養殖物であるホタテガイやホヤ、カキなどの生産不調が発生していることから、養殖業者が環境変動に対応した生産体制を構築するための支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 直営事業 新規養殖種導入検討事業 新たな養殖種や生産技術の導入に係る調査・研究、普及に向けた支援を行う。</p> <p>(2) 補助事業</p> <p>①補助対象者</p> <p>イ 既存の海面養殖業者が所属する下記の団体 漁業協同組合(支所)、漁業生産組合、養殖部会(支所)、漁協支所青年部、その他知事が特に認める漁業者団体</p> <p>ロ 既存の内水面養殖業者において、下記の条件を満たすもの 内水面養殖業を営む法人、個人、その他知事が特に認める団体</p> <p>②補助対象経費</p> <p>イ 海洋環境の変化に対応した養殖技術や新規養殖種の導入検討にあたり、先進的な取組を行っている他県等への視察による技術や知識の習得に係る経費</p> <p>ロ 既存養殖業種の高水温対策、新規養殖種の導入など、環境変動に対応した生産体制を構築するための試験的な取組に係る経費</p> <p>③補助率 1/2以内 または 2/3以内</p> <p>④補助上限額 20,000千円以内</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの養殖振興事業 (各課別歳出予算概要事業名) 養殖振興プラン推進事業費		
2 当初予算額	8,703千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	本県養殖業については、震災後、施設整備が進み生産体制が整ってきた一方で、生産者数は震災前の約6割に減少しており、量から質へと収益性の高い生産構造への転換が必要である。そのため、令和7年3月に策定した「宮城県養殖振興プラン」に基づき、高品質で安定した生産体制と収益性の高い養殖経営の実現に向けた取組や、国際・国内認証の取得、水産業のスマート化の取組を推進するもの。		
5 事業概要	<p><事業内容></p> <p>(1) 高品質カキ生産安定化事業 (569 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキへい死状況調査 <p>(2) ギンザケ安定生産事業 (1,012 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定生産へ向けた取組 <p>(3) 養殖種苗発生生育状況調査事業 (2,169 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者に情報提供する養殖通報の発行 <p>(4) 養殖生産物輸出促進事業 (60 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国外向け輸出水産物の衛生証明発行手数料 <p>(5) ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業 (2,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際認証 (ASC・MSC) および国内認証 (MEL) 取得に対する審査ならびに調査委託費等の補助 <p>(6) ノリ生産安定化事業 (1,950 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリの育苗、生産に必要な水温・塩分情報を自動で取得するブイの維持管理費 <p>※その他、会計年度任用職員 (943 千円)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	陸上養殖経営体育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 陸上養殖経営体育成費		
2 当初予算額	101,185千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	海洋環境の変化等による主要水産物の不漁や加工原料の不足などの課題に対し、水産物を安定供給する体制の構築が求められていることから、閉鎖循環飼育システムを活用した陸上養殖を導入する経営体に対して、機器の導入費を支援するとともに、当該技術の普及を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 陸上養殖導入支援</p> <p>①補助対象：漁業者等が導入する閉鎖循環式陸上養殖システム等の機器・設備等の経費</p> <p>②補助率：1/2以内</p> <p>③補助限度額：1億円</p> <p>(2) 普及啓発</p> <p>①陸上養殖技術等に係るセミナーの開催</p> <p>②陸上養殖技術の導入を希望する事業者に対して専門家を派遣し、課題解決をサポート</p> <p><参考> 閉鎖循環飼育システムとは？</p> <p>養殖水槽と水処理システムを一体化させ、人為的に環境をコントロールする飼育方法で、自然環境や立地の制約を受けにくい新たな養殖業の形態として注目される技術である。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	秋さけ来遊資源安定化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 秋さけ来遊資源安定化推進事業費		
2 当初予算額	35,285千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	<p>秋さけは、ふ化場の被災による震災後の稚魚放流数の減少や、海洋環境の変化等の影響により、来遊尾数が大幅に減少している。</p> <p>このため、宮城県さけます増殖振興プラン（暫定版）に基づき、ふ化場の集約化をはじめとした本県さけふ化放流事業の新しい体制の構築を進めるとともに、遊休化するふ化場の有効活用への支援、本県特有の地域個体群の探索等を行う。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 調査・指導事業【事業費：13,608千円】</p> <p>イ ふ化場経営状況調査 県内各ふ化放流団体がふ化放流事業に要した経費に係る調査を実施する。</p> <p>ロ さけ親魚回帰状況調査 正確な回帰率等のデータ取得を目的として、ふ化放流事業を休止した河川における遡上魚の調査を実施する。</p> <p>ハ 地域個体群探索業務 本県特有の地域個体群の探索を目的として、北上川水系に遡上するさけ親魚の形態的特徴に関する調査を実施する。</p> <p>(2) ふ化放流団体経営安定推進事業【事業費：20,000千円】</p> <p>イ ふ化場の有効活用に関する取組の検証 国のさけ定置合理化等実証事業を活用して魚種転換の実証試験に取り組んだふ化放流団体等に対して、引き続き実証試験に取り組むための経費を支援する。</p> <p>(3) 増殖振興事業【事業費：420千円、宮城県さけます増殖振興協会負担金】</p> <p style="text-align: right;">その他、人件費 1,257千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	特定漁港漁場整備事業費								
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 特定漁港漁場整備事業								
	(各課別歳出予算概要事業名) 特定漁港漁場整備事業費								
2 当初予算額	798,000千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (水産林政部漁港整備推進室) (TEL:211-2674)						
4 目的	流通拠点漁港における流通機能強化を目的とし、主要な陸揚げ岸壁において、岸壁の安全利用及び被災時の漁業活動の早期再開を図るため、重点的に耐震強化対策を行うほか、水産物の陸揚げ施設の機能向上を図るため岸壁の整備を行うもの。								
5 事業概要	<p>【現状・対応】</p> <p>気仙沼漁港では、現状の岸壁は十分な水深が確保されておらず、近年、大型化が進むまき網船などは入港時に水深調整を余儀なくされている。この状況を踏まえ、大型漁船が安定した水揚げを実現できるよう、大水深の岸壁を新たに整備する。また、被災時における漁業活動の継続および早期再開を目的として、新設する岸壁の一部を耐震補強岸壁として整備する。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="1" data-bbox="322 1209 1324 1310"> <thead> <tr> <th>漁港名</th> <th>施設名</th> <th>実施概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気仙沼漁港</td> <td>-7.5m岸壁</td> <td>岸壁整備工事</td> </tr> </tbody> </table>			漁港名	施設名	実施概要	気仙沼漁港	-7.5m岸壁	岸壁整備工事
漁港名	施設名	実施概要							
気仙沼漁港	-7.5m岸壁	岸壁整備工事							
									

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁港施設機能強化事業費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 特定漁港漁場整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁港施設機能強化事業費		
2 当初予算額	79,550千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (水産林政部漁港整備推進室) (TEL: 211-2674)
4 目的	国の「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、近年大型化・頻発化する台風や低気圧の影響で、港内静穏度が悪化し、船舶の安全な係留や水産物の陸揚げに支障を来している漁港について、越波対策等防波堤の耐浪強化を推進する。		
5 事業概要			

【現状・対応】

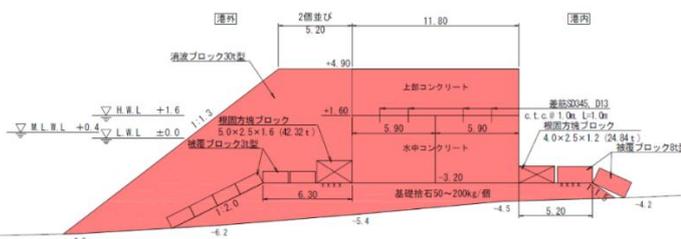
近年、波高の増大などにより港内静穏度が悪化し、荷揚げ作業や漁船の係留に支障をきたしている上、防波堤の一部にも変状が認められている。

そのため、南三陸町管理の石浜（歌津）漁港及び荒砥漁港において、防波堤の延伸や消波工の設置など、改良工事を実施し、漁港利用の安全性向上を図る。

○石浜（歌津）漁港



越波状況



断面図

【事業概要】

【市町事業（間接補助）】

	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	石浜(歌津)漁港	平棚防波堤	防波堤新設工事	南三陸町
2	荒砥漁港	防波堤B、西防波堤	消波工調査設計	南三陸町

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 新規資源活用促進費		
2 当初予算額	1, 404千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目的	近年、海水温の上昇等による冷水性魚種の不漁により、漁業者の経営悪化、県内魚市場の水揚げ低迷等が深刻化している一方、暖水性魚種の来遊・水揚げが増加していることから、暖水性魚種、低・未利用魚種等の「新原料の確保」に向けた取組を実施し、海況変化に対応した産業構造への転換を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 暖水性魚種及び低・未利用魚種の普及</p> <p>暖水性魚種及び低・未利用魚種について、季節ごとの魚種の使い分けや魚種ごとの製造単価を踏まえ、県内水産加工業者に対して、加工利用の提案・普及を行うとともに、既存の原魚処理機器の応用検討や企業間における技術的な連携を支援します。</p> <p>対象魚種：タチウオ、チダイ等</p> <p>(2) 植食性魚類の加工技術開発等</p> <p>漁獲動向の把握、栄養・呈味成分のデータ収集、先進地での利用・加工方法等の情報収集を行い、加工方法の検討を行います。</p> <p>得られた知見や加工技術を、水産加工業者に普及します。</p> <p>対象魚種：アイゴ等</p> <p>これらの取組例を、SNS等を活用して情報発信し、県内に広く普及します。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産加工業企業力強化支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	45,578千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2931)
4 目的	震災からの復興が進む一方、復旧に要した借入金の返済、水揚げ減少による原料不足・価格高騰、人手不足、コロナ禍による消費動向の変化などにより、水産加工業を取り巻く環境は厳しいものとなっていることから、伴走型支援を実施し、地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルを創出し、県内経済の発展に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 伴走型支援体制整備及び専門家派遣 (公財) みやぎ産業振興機構のものづくり支援のノウハウを活かし、水産加工業者の課題に応じた支援メニューの提案、定期的なフォローアップ、専門家派遣等を行い、事業者に寄り添った伴走型支援を行うもの。 新たな課題解決や、戦略的な経営のテーマの検討に向けて専門家をスポット的に派遣し支援を実施。 【目標支援数：90回】</p> <p>(2) 新戦略導入支援事業 水産加工業者が抱える諸課題を解決し、持続的な成長を図るために定めた中長期的な目標について、その実現のために行う新たな取組（新戦略）に対し、集中的な専門家の指導を実施する。 【目標支援数：4社】</p> <p>(3) 生産性改善支援 専門家（トヨタ自動車東日本（株））派遣により、水産加工業者の生産性改善を支援する。 【目標支援数：2社】</p> <p>【実施主体：（公財）みやぎ産業振興機構（補助率10／10）】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物販路開拓事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	78,149千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2954)
4 目的	県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大を図るため、県産水産物のPR活動や大規模展示商談会への出展、水産加工品の商品開発支援等を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 「みやぎ水産の日」の情報発信や料理教室の実施等 県産水産物の消費拡大のため、「みやぎ水産の日」テーマ食材を中心とした情報発信や料理教室の実施、JR仙台駅・県庁舎及び各地方機関での販売イベント等を開催する。</p> <p>(2) 大規模展示商談会への出展支援 商談機会の創出のため、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー、シーフードショー大阪等の大規模展示商談会に宮城県ブースを設置する。</p> <p>(3) 魚市場の水揚強化対策支援 魚市場の水揚確保・水揚強化のため、県内魚市場が実施する取組に対して助成する。</p> <p>(4) 県内水産加工事業者への支援 県内事業者の水産加工品の商品開発、展示商談会への出展等に対して助成する。</p> <p>(5) 県外主要地域における県産水産物のPR及び消費拡大 県外における県産水産物の消費拡大及び定着に向け、県外の量販店・飲食店・百貨店での県産水産物フェアを開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林管理道整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林管理道整備事業費 農山漁村地域整備交付金		
2 当初予算額	557,322千円	3 担当課	水産林政部 森林整備課 (TEL:211-2923)
4 目的	効率的な林業経営や森林の維持管理に重要な基盤となる林道の整備(県営林道の整備及び市町村が実施する林道事業への補助)を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 森林管理道整備事業【予算額：533,670千円】</p> <p>○ <u>県営林道の開設及び改良</u> 361,305千円</p> <p>(1) 工事費 344,100千円</p> <p>① セツ森湖～泉ヶ岳線ほか1路線</p> <p>② 国庫補助金 1/2補助</p> <p>(2) 工事雑費 17,205千円</p> <p>○ <u>市町村が実施する林道事業への補助</u> 172,365千円</p> <p>(1) 林道の改良、施設(橋梁)の老朽化対策等 160,595千円</p> <p>① 丸森町ほか5市町 11路線</p> <p>② 補助率 51%</p> <p>(2) 指導監督費 11,770千円</p> <p>2 森林管理道整備事業(農山漁村地域整備交付金)【予算額：23,652千円】</p> <p>○ <u>市町村が実施する林道事業への補助</u> 23,652千円</p> <p>(1) 施設(橋梁)の点検診断 21,702千円</p> <p>① 登米市ほか4市町 63施設(橋梁)</p> <p>② 補助率 50%</p> <p>(2) 指導監督費 1,950千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ材海外販路開拓支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	9,500千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	人口減少などにより国内市場が縮小する中で、木材の需要拡大のため輸出に期待が集まっており、県内でも輸出を視野に入れた生産体制が整備されつつある。輸出の基本的な知識の習得から県産材製品の展示会出展までを支援することで、輸出を担う事業者の確保・意識醸成と育成を推進するとともに、海外販路の開拓と地方創生の実現を目指すもの。		
5 事業概要	<p>(1) 啓発型講演会等委託事業【予算額：1,749千円】 県内事業者を後押しし、木材輸出にチャレンジする機運を醸成するため、木材輸出の有識者による講演会や県内事業者による輸出実現に向けた意見交換会等を実施する。</p> <p>(2) 海外展示会出展支援【予算額：7,400千円】 ①海外展示会出展支援事業 海外販路の開拓に向け、県内事業者による展示会出展のトライアルに対して支援する。 補助率：定額(上限2,500千円)</p> <p>② 海外展示会出展支援委託事業 ①の事業を活用する事業者主体の展示会出展をサポートする。</p> <p>(3) 推進事業費【予算額：351千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの木であふれる建物支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	38,134千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材を使用した非住宅建築物・共同住宅の木造・木質化に対して支援することにより、非住宅分野等における木材利用をさらに促進するとともに、県産材の需要拡大を推進していくもの。		
5 事業概要	<p>1 非住宅建築物等建築支援事業（予算額：22,000千円） 事業主体：県内に拠点（本社、支社等）を有する民間事業者（市町村を除く） 補助対象：県産材を使用した非住宅建築物等の建築に係る県産材購入費、関連する 木工事費及びPR活動経費 補助率：1/2以内（上限10,000千円） ※県産CLTや県産森林認証材を使用した場合は上乘せ 事業量：2件</p> <p>2 内装木質化・木製品配備支援事業（予算額：15,400千円） 事業主体：県内に拠点（本社、支社等）を有する民間事業者（市町村を除く） 補助対象：県産材を使用した内装木質化・木製品配備に係る県産材購入費、関連する 木工事費及びPR活動経費 補助率：1/2以内（上限：内装木質化2,000千円、木製品配備1,000千円） ※県産森林認証材を使用した場合は上乘せ 事業量：内装木質化5件、木製品配備5件</p> <p>3 事業推進費（予算額：734千円） 職員旅費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	253,993千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材を活用した住宅を普及することで、二酸化炭素の固定など地球温暖化防止に貢献するとともに、県産材の利用拡大を通じて森林整備と林業・木材産業等の活性化を図る。また、県内の製材所等における JAS 認証取得を支援し、住宅での県産 JAS 製品の使用をより強く推進していくもの。		
5 事業概要	<p>1 住宅等建築支援【予算額：251,840千円】</p> <p>(1) 新築住宅支援 (予算額：237,730千円)</p> <p>ア 主要構造部等 (予算額：221,280千円)</p> <p>県産材を一定以上使用した新築住宅の施主に対し、その使用量に応じて支援する。 補助金額：新築住宅1棟当たり上限500千円 (子育て又は県外からの移住世帯は上限750千円)</p> <p>事業量：400棟 (うち子育て又は県外からの移住世帯230棟)</p> <p>イ 内装木質化、木製品配備 (16,450千円)</p> <p>主要構造部等の要件を満たし、県産材を一定以上使用した内装等へ支援する。 補助金額：対象経費の1/2以内 (上限300千円) (子育て又は県外からの移住世帯は3/4以内 (上限450千円))</p> <p>事業量：50棟 (うち子育て又は県外からの移住世帯15棟)</p> <p>(2) 住宅リフォーム支援【予算額：2,000千円】</p> <p>県産材を一定以上使用したリフォームの施主に対し、その使用量に応じて支援する。 補助金額：一件当たり200千円以内</p> <p>事業量：10件</p> <p>(3) 住宅等建築支援審査・補助金交付等【予算額：12,110千円】</p> <p>(1)及び(2)の申請受付、審査、補助金支払等並びに事業PR等に係る業務等に対して支援する。</p> <p>2 県産 JAS 認証材普及促進事業【予算額：500千円】</p> <p>県内の製材所等に対し、JAS 認証を取得するために必要な活動等に対して支援する。</p> <p>3 事業推進費【予算額：1,653千円】</p> <p>新築住宅支援等に係る県産材証明の発行事務を外部委託するなど、効率的な事業推進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	広葉樹流通システム構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	6,700千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	高齢林化・大径化した広葉樹林について、更新伐を促進するとともに新たな流通システムを確立し、広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築を目指すため、広葉樹林の評価ビジネスの創出や、伐採木の選別・収集・運搬支援により、価値の高い家具、建築用材の供給体制構築に向けた取組を促進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 広葉樹評価ビジネスの創出事業【予算額：1,500千円】 県産広葉樹の樹種判別、選木、採材方法等について、林業事業体に対する研修会を実施する。</p> <p>(2) 県産広葉樹スタートアップ事業【予算額：2,000千円】 ①流通システムスタートアップ事業 有用広葉樹の流通に係る経費の支援 補助率：1/2以内(上限500千円)</p> <p>②商品化スタートアップ事業 広葉樹製品の商品開発に要する経費の支援 補助率：1/2以内(上限500千円)</p> <p>(3) 県産広葉樹プロモーション事業【予算額：3,000千円】 宮城県産広葉樹の認知度向上のためのプロモーションを実施する。</p> <p>(4) 事業推進費【予算額：200千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業		
	(将来ビジョン推進事業名) チャレンジ!みやぎ500万本造林事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費		
2 当初予算額	112,942千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	植栽及び植栽後の保育管理を推進することにより、造林未済地の増加を抑制するとともに、森林の持つ二酸化炭素吸収機能を高め、地球温暖化防止に貢献する。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>① 予算額 : 112,942千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村、森林組合、林業事業体、森林所有者等</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 事業内容 : 植栽及び植栽後の管理経費(下刈、防鹿柵設置、忌避剤)</p> <p>⑤ 補助率 : 定額</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林育成事業		
	(将来ビジョン推進事業名)	森林育成事業 (衛生伐)(造林保育)(林相転換特別対策)	
	(各課別歳出予算概要事業名)	森林育成事業費	
2 当初予算額	696,364千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	健全で多様な森林の整備を推進し、水源かん養、県土保全、豊かな自然環境の形成、地球温暖化防止、木材の安定供給など、森林の持つ多面的機能の高度発揮を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 森林育成事業 (衛生伐)</p> <p>① 予算額 : 207,684千円</p> <p>② 事業主体 : 県、市町村</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 事業内容 : 伐倒駆除</p> <p>⑤ 補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県実施(直営) : 1/2 (国1/2) ・ 市町村実施 : 7/10 (国5/10 + 県2/10) <p>(2) 森林育成事業 (造林保育)</p> <p>① 予算額 : 482,320千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村、林業公社、森林組合、民間事業者、森林所有者等</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 事業内容 : 造林、下刈り、間伐等の森林整備</p> <p>⑤ 補助率 : 68% ~ 85%</p> <p>(3) 森林育成事業 (林相転換特別対策)</p> <p>① 予算額 : 6,360千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村、林業公社、森林組合、民間事業者等</p> <p>③ 対象地域 : スギ人工林伐採重点区域 (県庁から半径 50km 範囲内)</p> <p>④ 事業内容 : 花粉の少ないスギ苗木による植え替え</p> <p>⑤ 補助率 : 90%</p> <p>⑤ 補助率 : 定額</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林経営管理市町村支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり推進対策費		
2 当初予算額	97,503千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2914)
4 目的	森林経営管理制度の円滑な推進に向けて、県に譲与される森林環境譲与税を活用し、専門職員の不足や業務量の増加などが見込まれる市町村に対する支援体制を構築するとともに、制度推進に必要な環境等を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 市町村森林管理サポートセンター事業【予算額：19,478千円】 市町村からの相談対応や技術支援、研修会等を行う「市町村森林経営管理サポートセンター」の設置・運営。</p> <p>2 地籍図に合わせた森林計画図の修正事業【予算額：20,000千円】 森林経営管理制度推進の基礎となる森林情報の精度向上を図るため、地籍図や航空写真等に合わせ、森林計画図を修正する。</p> <p>3 意欲と能力のある林業経営体育成事業【予算額：56,373千円】 制度推進の受け皿として、森林の経営管理を効率的かつ安定的に行うことができる「意欲と能力のある林業経営体」を確保・育成するため、以下の各種研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 安全講習・技能講習等助成支援 ② 林業機械メンテナンス・オペレーター技術高度化研修 ③ 森林マネジメント力強化支援 ④ 森林施業プランナー養成研修 ⑤ 森林作業道作設オペレーター養成研修 ⑥ 森林作業道作設オペレーター指導者研修 ⑦ 安全防具等の導入支援 ⑧ 機械導入支援 ⑨ 経営強化・就業環境向上促進（経営診断）支援 <p>4 推進事務費【予算額：1,652千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	未来へつなぐ豊かな森・海づくり事業 (各課別歳出予算概要事業名) 事務費		
2 当初予算額	1, 410千円	3 担当課	水産林政部水産林業政策室 (TEL: 211-2496)
4 目的	第40回全国豊かな海づくり大会、第48回全国育樹祭の開催を契機に醸成された自然環境保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるための取組を実施するとともに、森や海が持つ社会的価値を高め、企業等と連携した環境保全活動の推進を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 豊かな森・海づくりに向けた環境保全活動等の実施 豊かな森・海づくりに向けた普及啓発イベントを商業施設等で実施するほか、関係団体と連携し、稚魚放流、藻場造成、海岸防災林の保育管理など、森や海に関わる環境保全活動の機会を捉えて、自然環境を守る大切さを啓発することで、次世代への継承を促す。</p> <p>(2) みやぎコーストプロジェクトの発信 「みやぎコーストプロジェクト」について積極的な情報発信を行うことで、県内外の民間企業等と連携した事業推進を図る。</p> <p>※「みやぎコーストプロジェクト」について 東日本大震災による津波で被害を受けた「海岸防災林の再生」及び「藻場の再生」を通じて、沿岸地域の活性化を図るとともに、そこで創出されるグリーンカーボン、ブルーカーボンの活用による地球温暖化対策の推進を通じて、持続可能な水産業・林業の構築に貢献するプロジェクト。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産環境整備事業費 (各課別歳出予算概要事業名) 水産環境整備事業費		
2 当初予算額	269,288千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	<p>我が県における磯焼け対策を効果的かつ計画的に実施するため、令和2年8月に「宮城県藻場ビジョン」を策定した。計画では、ソフトとハードが一体となった藻場の保全と造成の取組により、岩礁性藻場の面積を現状の約900ヘクタールから、10年後の令和11年には約1,800ヘクタールにまで拡大することを目標としている。</p> <p>本事業では、ウニ除去や海藻種苗投入等のソフト対策と藻類着定基質の投入によるハード対策を主体とした磯焼け対策を推進するもの。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 事業効果調査 (事業費:37,112千円) 本県の藻場面積及び国庫補助により整備した漁場の事業効果に係る調査を実施する。</p> <p>イ 全県の藻場面積調査 (委託料、事務雑費) ロ 震災後、復旧整備した干潟におけるアサリ分布密度調査、藻場における藻場分布調査、アワビ・メバル等漁獲量調査等</p> <p>(2) 磯焼け対策 (ハード対策) (事業費:230,110千円) イ 七ヶ浜海域における漁場整備 (藻場造成) 工事 189,000千円 ロ 石巻市谷川海域における測量調査 (令和10年度工事を予定) 30,000千円 ハ 事務費、その他経費 11,110千円</p> <p>(3) 磯焼け対策 (ソフト対策) (事業費:2,066千円) ハード整備の事業効果を高めるため、ウニ除去や海藻種苗投入など漁業者が実施するソフト対策の取組への支援、指導を行う。</p> <p>イ 水中カメラ等を活用した効果調査等、ソフト対策への取組支援 ロ アワビ資源評価のための漁獲物調査 ハ 磯焼け対策会議の開催</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（裁量） （各課別歳出予算概要事業名） 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費		
2 当初予算額	20,553千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	磯焼けによる藻場の衰退への対策等により、沿岸漁業を将来にわたって持続するための漁場環境の維持・創出を図る。また、継続的なモニタリング調査により、環境変動による漁業への影響の把握や、対策の検討などの基礎となる水質・底質等の漁場環境データを蓄積する。 さらに、ブルーカーボンの取組を推進し、藻場造成や海藻養殖の増産と、地球温暖化対策への貢献など、持続可能な水産業の確立に資する。		
5 事業概要	<p>(1) 水産多面的機能発揮対策 3,153千円（一財：3,153千円） 漁業者が実施するウニ除去などの磯焼け対策や、干潟の保全活動などを支援する。 実施主体：宮城県水域保全地域協議会 補助率：国費7/10、県負担1.5/10、市町負担1.5/10</p> <p>(2) 漁場環境保全対策 1,400千円（一財：1,400千円） イ 水質・底質・生物モニタリング調査 県内の主要な内湾域や河川における水質・底質・生物調査 ロ 貝毒関係プランクトン等調査 まひ性貝毒原因プランクトンの種（シスト）の分布調査、赤潮発生時の調査 ハ その他 外来魚対策（普及指導）、漁場油濁被害防止対策（負担金）</p> <p>(3) ブルーカーボンへの対応 16,000千円 ・藻場や海藻養殖による二酸化炭素吸収・固定量を評価できる体制の整備（Jブルークレジット申請に向けたデータの取得、調査） ・モデル地区における藻場造成の実践（補助先：民間団体等、補助率10/10） ・普及指導・広報（シンポジウム、モニターツアー等）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	栽培漁業種苗放流支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗放流支援事業費		
2 当初予算額	193,181千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	東日本大震災の影響で資源量の低迷が懸念されているアワビ、サケなど、水産資源の回復、維持・増大に必要な放流種苗を安定的に確保するため、生産経費や生産設備等に対する支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) アワビ関係 (事業費:104,237千円) 安定的な種苗放流の実施により資源の回復を図る。 イ 漁業者が負担する県内産アワビ種苗の購入経費に対する支援 ロ 種苗生産経費増加に伴う漁業者負担の軽減 ハ 種苗生産の防疫対策強化に係る取組の支援 実施主体:イ、ロ 宮城県 ハ 公益財団法人宮城県水産振興協会</p> <p>(2) サケ関係 (事業費:63,104千円) 放流稚魚の確保とふ化放流団体への支援により、減少したサケ資源の回復を図る。 イ 採卵用サケ親魚確保等への支援 ロ 稚魚買上による放流稚魚の確保と生産経費への支援 実施主体:イ、ロ 宮城県さけます増殖協会</p> <p>(3) ヒラメ・ホシガレイ関係 (事業費:17,933千円) 種苗購入・中間育成・放流に関する経費を支援する。 イ ヒラメ種苗放流支援 ロ ホシガレイ種苗放流支援 実施主体:イ 公益財団法人宮城県水産振興協会 ロ 宮城県資源管理型漁業実践協議会</p> <p>(4) ウニ・ナマコ関係 (事業費:7,664千円) 漁協等が種苗生産施設で実施する種苗生産経費への支援を行う。</p> <p>(5) 県事務費 (事業費:243千円)</p> <p>(参考) 活用国庫補助事業:被災海域における種苗放流支援事業(水産庁) (国費2/3、県費1/3)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	栽培漁業事業化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗生産費		
2 当初予算額	4,915千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	栽培漁業基本計画に基づき、アワビ等の種苗生産と放流を行い、本県沿岸資源の造成を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) アワビ種苗生産 (事業費:1,107千円)</p> <p>種苗生産施設において、生産工程の見直し等による種苗の大型化や省コスト化に取り組むとともに、栽培漁業基本計画に基づく種苗放流数を確保し、資源の造成を図る。</p> <p>イ 生産目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度放流種苗 平均サイズ殻長27mm、生産数量900千個 <p>ロ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アワビ種苗生産経費のうち、需用費(光熱水費等)の一部を当事業から支出 アワビ種苗生産業務に関する宮城県水産振興協会の自立体制構築に向けた検討 <p>※種苗生産委託費、上記以外の生産経費は「栽培漁業種苗放流支援事業」による。</p> <p>(2) アカガイ種苗生産 (事業費:671千円)</p> <p>アカガイ資源の造成に向け、種苗生産技術の確立を図る。</p> <p>イ 生産目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均サイズ殻長2mm、生産数量500千個 <p>ロ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アカガイ種苗生産の実施と技術開発、漁業者による中間育成の取組支援を行う。 <p>(3) その他 (事業費:3,137千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業に関する会議の開催経費等 公益財団法人宮城県水産振興協会による自主事業の電気代立て替え分の経費 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新たな手法を活用したカワウの適正管理事業 (各課別歳出予算概要事業名) 沿岸漁場等管理推進事業費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2932)
4 目的	震災後、増加傾向に歯止めがかからないカワウ個体数の削減に向け、漁協等 が実施するカワウ駆除等の取組を支援するとともに、県内で未実施の新たな管 理手法の導入を推進し、漁業被害の低減を図る。		
5 事業概要	<p>(1) カワウ個体数削減の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象者 : 漁業協同組合等 ②補助率 : 1 / 2 以内 (補助上限額) ③補助対象経費 : 漁協等が狩猟者等への委託等で実施するカワウ駆除の経費 (謝金、旅費、消耗品費、委託費) <p>(2) カワウの効果的な駆除の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ①エアライフルを用いたシャープシューティングの実施 実施予定 : 1 箇所 ②ドライアイスを用いた繁殖抑制の実施 実施予定 : 5 箇所 <p>(3) DNA 分析を活用した県内の漁業被害の実態把握 カワウの糞に含まれる魚の DNA 組成の調査</p> <p>(4) 新たな技術を活用した管理方策の検討 ドローン等を活用したコロニーの把握・繁殖抑制試験</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	脱炭素の森づくりモデル事業		
	(将来ビジョン推進事業名) 脱炭素の森づくりモデル事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 脱炭素の森づくりモデル事業		
2 当初予算額	4, 7 3 3 千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL : 211-2921)
4 目的	企業版ふるさと納税基金を活用し、同事業により市町村が行ったスギ特定苗木植栽箇所での保育活動を支援することで、効率的な二酸化炭素吸収及び花粉症発生源対策を兼ねた森林づくりを推進する。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>① 予算額 : 4, 7 3 3 千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村</p> <p>③ 対象地域 : 同事業によるスギ特定苗木植栽箇所</p> <p>④ 事業内容 : 植栽後の管理経費 (下刈、忌避剤)</p> <p>⑤ 補助率 : 定額</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	保安林整備事業（重点対策）		
	（将来ビジョン推進事業名） 治山事業 （各課別歳出予算概要事業名） 保安林整備事業費		
2 当初予算額	108,990千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2923)
4 目的	再生した海岸防災林がその機能を十分に発揮できるよう、植栽木の保育管理を行う。		
5 事業概要	<p>(1) 保安林整備事業（重点対策）</p> <p>① 予算額 : 108,990千円</p> <p>② 実施箇所 : 仙台市、岩沼市、亘理町、山元町、七ヶ浜町 石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町</p> <p>③ 事業概要 : 植栽木が成長し、潮害、飛砂などの防災林機能を発揮するまで下刈り、つる切りや過密化を防ぐための本数調整伐を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸防災林普及啓発費 (将来ビジョン推進事業名) みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 (復興・サポート事業名) みやぎグリーンコースト支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県有防災林管理費		
2 当初予算額	15,800千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2325)
4 目的	再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたり適切に管理されていくよう民間団体などと連携して森林整備を行うとともに、交流人口の拡大や震災の教訓伝承に向けた取組を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎはぐくみ育てる実践事業〔県事業〕(企業版ふるさと納税基金)【7,800千円】</p> <p>①みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会運営等(委託)【1,303千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会総会及び勉強会の開催、活動団体の保育技術向上を図るための専門家派遣 <p>②森林整備(委託)【3,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ みんなの森林づくり活動未協定地等の森林整備 <p>③海岸防災林普及啓発(委託)【2,297千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バスツアーの開催(一般向け) <p>④協定活動団体への支援(補助)【1,200千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材購入や研修会・イベント開催に係る経費助成(300千円/1団体) <p>(2) みやぎグリーンコースト支援事業〔協議会事業〕(復興サポート)【8,000千円】</p> <p>①森林整備支援【7,058千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協定団体が行う森林整備に対する支援(間伐木処理等) <p>②情報発信サイト運営【942千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「みやぎグリーンコーストプロジェクト」HP情報の更新及び保守管理 		



普及啓発用ロゴマーク

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林病虫害等防除事業		
	(将来ビジョン推進事業名) 森林病虫害等防除事業 (各課別歳出予算概要事業名) 松くい虫被害等総合対策事業費		
2 当初予算額	252,909千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	松くい虫被害の防除対策を推進し、特別名勝「松島」などの重要な松林を保全・再生する。		
5 事業概要	<p>(1) 森林病虫害等防除事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予算額 : 252,909千円 ② 事業主体 : 県、市町村 ③ 対象地域 : 県内一円 (主に特別名勝「松島」、三陸沿岸地域等) ④ 事業内容 : 伐倒駆除や薬剤散布など松くい虫被害対策の総合的な推進 ⑤ 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県実施(直営) : 1/2 (国1/2) ・ 市町村実施 : 3/4 (国1/2 + 県1/4) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	針広混交林化推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 造林・保育業務委託		
2 当初予算額	18,000千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2922)
4 目的	奥山にある公益的機能の維持増進を目的とした県営林内のスギ人工林で強度間伐を実施し、人工林内に広葉樹の稚樹が育つ環境を整備、誘導することで、「針広混交林化」に取り組み、生物多様性に配慮した森づくりの加速化を図るもの。		
5 事業概要			
<p>○事業内容</p> <p>(1) 対象森林：県西部に位置する公益的機能の維持・増進を目的とした県営林内のスギ人工林</p> <p>(2) 事業内容：対象森林内において強度間伐を実施</p> <p>○事業期間</p> <p>令和8年度</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森・海の魅力を活かした若者定着促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 事務費		
2 当初予算額	6,500千円	3 担当課	水産林政部水産林業政策室 (TEL:211-2496)
4 目的	県内の大学生等を対象に、海・山の魅力を活かした体験・交流ワークショップを実施し、地域や人とのつながりを強くすることにより宮城に暮らす魅力を訴求することで、卒業後の県内定着を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容 (委託)</p> <p>①体験・交流ワークショップの企画 地域づくりに関心の高い大学生等を募り、海・山のフィールドに精通した専門家とともに、ワークショップの企画を行う。</p> <p>②体験・交流ワークショップの実施 ①で企画した、海・山の魅力を活かした大学生向けワークショップを実施する。</p> <p>③ワークショップ実施後の継続的なフォローアップ ワークショップの実施後も、参加者と、ワークショップをきっかけにつながった専門家や参加学生との関係が維持・強化されるよう、交流会の開催などによるフォローアップを行う。</p> <p>(2) 対象者 宮城県内の大学生等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策事業		
	農業経営基盤強化促進費 農業経営者総合サポート事業費 新農業人・中小規模経営体支援事業費 外国農業人材受入体制支援事業費 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの畜産人づくり支援事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	831,166千円	3 担当課	農政部農業振興課(TEL:211-2833・2836) 農政部畜産課(TEL:211-2851) 水産林政部水産業振興課(TEL:211-2935) 水産林政部林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。</p> <p>(1) 農業経営基盤強化促進費 327,457千円(農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) 農業経営者総合サポート事業費 13,400千円(農業振興課) 就農や農業経営をサポートする体制を整備し、就農等の相談に対応するほか、農業経営の改善や円滑な継承等の課題を解決するための専門家派遣等を実施。</p> <p>(3) 新農業人・中小規模経営体支援事業費 5,000千円(農業振興課) 新規就農者や中小規模経営体への機械等導入経費の助成</p> <p>(4) 外国農業人材受入体制支援事業費 7,050千円(農業振興課) 農業経営体における外国農業人材の受入体制整備の支援。</p> <p>(5) 青年農業者育成確保推進費 13,950千円(農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

(6) 新規就農者確保推進費 377,414 千円 (農業振興課)

就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。

(7) みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業費 7,600 千円 (農業振興課)

市町村等が行う担い手確保に向けた取組支援、農活コンシェルジュの人件費。

(8) みやぎの畜産人づくり支援事業費 13,056 千円 (畜産課)

地域の中核となる畜産担い手人材を確保・育成するため、研修機関が実施する雇用型研修の取組に対して補助を実施。

(9) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 41,440 千円 (水産業振興課)

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の実施、就業相談窓口の運営、就業後に必要となる漁具等の導入経費の助成のほか、漁業経営力向上のための専門家派遣等を実施。

(10) 林業労働力対策事業費 6,155 千円 (林業振興課)

林業担い手の確保に取り組む団体への経費助成。

(11) 林業新規就業・定着促進費 18,644 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

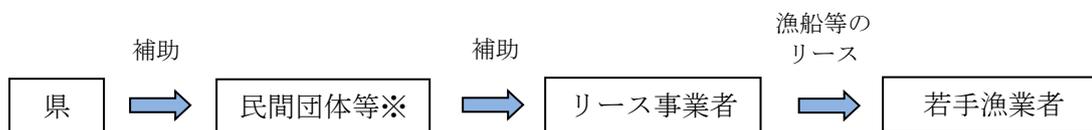
1 事業名	漁船等導入支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁船等導入支援費		
2 当初予算額	92,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目的	国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用し、次世代を担う若手漁業者の独立・自営に必要となる漁船・漁具のリースによる導入を支援する。		
5 事業概要			

(1) 支援内容及び補助率

補助対象経費	補助率	内訳
漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費、 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費	3/4以内	国 1/2 県 1/4
リースに伴う金利・保証料	定額	国10/10

(2) 事業の流れ(国の規定によるもの)

事業の実施に当たっては、漁協等が作成する地域計画の承認が必要となる。



※ 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産業従業員宿舎整備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 水産業人材確保支援費		
2 当初予算額	200,000 千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL : 211-2931)
4 目的	漁業・水産加工業における従業員の宿舎整備について支援を行い、人材の確保・定着を図るもの。		
5 事業概要	<p>水産加工業者及び漁業協同組合等が行う従業員宿舎の整備に要する費用を助成する。</p> <p>○ 補助対象経費及び補助率</p> <p>(1) 従業員宿舎の整備（新築等）に関する費用【補助率 1/2 以内、上限 20,000 千円】 従業員（外国人技能実習生等の外国人材を含む）宿舎の新築や、収容可能人数を増やすための増築・改造等に要する経費の一部を補助</p> <p>(2) 従業員宿舎の整備（改修等）に関する費用【補助率 1/2 以内、上限 20,000 千円】 既存宿舎を「1号特定技能外国人支援に関する運用要領」に規定される居住基準へ適用させるための対応や、従業員が安心して長く働ける環境づくりのための改修に要する経費の一部を補助（単なる老朽化による修繕を除く）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産加工業女性活躍推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	7, 280千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2931)
4 目的	専門家等による伴走型支援を実施し、女性が生涯にわたって働きやすく、さらに活躍できる企業の体制構築を支援することにより、水産加工業における女性の就業・定着・活躍を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>①女性活躍推進等に関する課題の抽出・取組計画の策定 支援対象企業ヒアリングにて、女性活躍推進や経営等に関する課題の抽出を行い、改善に向けた取組計画を策定する。</p> <p>②専門家派遣 支援対象企業に対し、専門家を派遣し取組計画をもとに企業の体制構築を進める。</p> <p>③経営者及び就業女性向けのスキルアップセミナーの開催 女性経営者及び従業員の意識改革やキャリアアップに向け、セミナーを開催する。</p> <p>④女性活躍推進に関するセミナーの開催 県内水産業界に女性活躍推進の必要性や他企業の女性活躍の優良事例等を紹介するセミナーを開催する。</p> <p>(2) 支援対象 宮城県内に事業所を有する水産加工業者</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	16,164千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2911)
4 目的	林業担い手の減少・高齢化が進む中、県内の産業界や県・市町村、地域の関係団体など、多様な主体が連携・協働し、設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」を運営主体として、森林・林業分野の成長をけん引する人材の確保・育成に向け、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」を運営する。		
5 事業概要	<p>「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」に、森林・林業の学び初めから就業後のキャリアアップまで、体系的な研修を行う各種コースを設置し、受講者のニーズに合わせた研修を実施する。</p> <p>また、機構内に経営強化就業環境部会と研修事業部会を設置し、林業の就業環境の改善に向けた取組や研修カリキュラムの検討を行う。</p> <p>(1) 運営母体「みやぎ森林・林業未来創造機構」組織構成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造機構</p> <p>(会員) みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)、宮城県森林組合連合会、宮城県木材協同組合、宮城県森林整備事業協同組合、林業・木材製造業労働災害防止協会県支部、宮城県林業経営者協会、宮城県農林種苗農業協同組合、宮城県林業研究会連絡協議会、宮城県林業公社、指導林家、青年林業士、NPO、関係教育機関、市町村、宮城県</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">経営強化就業環境部会</p> <p>就業者の所得向上、待遇改善、労働安全衛生の強化対策の検討と推進</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">研修事業部会</p> <p>人材育成プログラム(研修コース、カリキュラムなど)や人材の確保・育成に向けた取組の検討と推進</p> </div> </div> <p>(2) 事業内容</p> <p>①研修事業費【予算額：8,189千円】</p> <p>②推進事業費【予算額：7,975千円】</p> <p>研修生募集広告費、通信費、会計年度任用職員人件費など</p>		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>食の安全確保対策事業</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 野生鳥獣放射能対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化推進費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>308,767千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課 (TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 農山漁村なりわい課(TEL:211-2874) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851、2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>放射性物質検査(精密検査、簡易検査等)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p> <p>(1) 放射性物質検査対策費 2,420千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 5,361千円(食と暮らしの安全推進課) 市場出荷前の県内産食肉等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

(3) 農林水産物放射性物質対策費 4,068 千円(食産業振興課)

原子力災害対策特別措置法第 20 条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査結果を定期的に公表する。

(4) 野生鳥獣放射能対策費 9,482 千円(農山漁村なりわい課)

出荷制限の一部解除が認められている県内 4 施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉の出荷予定全頭の放射性物質測定を行い、個体毎の出荷の可否を確認する。

(5) 農産物放射能対策費 18,800 千円(園芸推進課)

県産農産物の安全流通に資するため、農産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(6) 放射性物質影響調査費 9,950 千円(畜産課)

畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。

(7) 肉用牛出荷円滑化推進費 75,856 千円(畜産課)

安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。

(8) 水産物安全確保対策費 31,409 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(9) 林産物放射性物質対策費 151,421 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸保全施設整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) -		
2 当初予算額	702,000千円	3 担当課	水産林政部漁港整備推進室 (TEL:211-2635)
4 目的	津波・高潮等による背後地の浸水被害を防止するため、防潮堤整備に必要な事業費を計上するもの。		
5 事業概要			

(1) 海岸保全施設整備事業

①実施箇所

気仙沼漁港海岸（大浦・浪板地区）

日門漁港海岸（日門地区）

②実施内容

海岸保全施設（防潮堤、陸開工（電気設備））の整備



気仙沼漁港

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物供給基盤機能保全事業																																																																																							
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水産物供給基盤機能保全事業費																																																																																							
	(各課別歳出予算概要事業名) 水産物供給基盤機能保全事業費																																																																																							
2 当初予算額	1, 195, 840千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (水産林政部漁港整備推進室) (TEL: 211-2674)																																																																																					
4 目的	漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化が激しい漁港施設の補修を行うとともに、ライフサイクルコストの平準化・縮減を図るため予防保全型の対策工事を実施するもの。																																																																																							
5 事業概要	<p>【現状・対応】</p> <p>県管理の6漁港及び市町管理の9漁港において、機能保全計画に基づき、防波堤などの長寿命化対策を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>【県事業】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">漁港名</th> <th style="width: 20%;">施設名</th> <th style="width: 45%;">実施概要</th> <th style="width: 15%;">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>気仙沼漁港</td><td>梶ヶ浦防波堤</td><td>防波堤修築工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>2</td><td>志津川漁港</td><td>大森防波堤</td><td>防波堤修築工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>3</td><td>女川漁港</td><td>小乗北防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>4</td><td>磯崎漁港</td><td>磯崎北防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>5</td><td>荒浜漁港</td><td>南導流堤</td><td>導流堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>6</td><td>波路上漁港</td><td>崎野防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> </tbody> </table> <p>【市町事業（間接補助）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">漁港名</th> <th style="width: 20%;">施設名</th> <th style="width: 45%;">実施概要</th> <th style="width: 15%;">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>石浜(歌津)漁港</td><td>防波堤・護岸</td><td>防波堤等調査設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>2</td><td>館浜漁港</td><td>館浜防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>3</td><td>平磯漁港</td><td>平磯栈橋</td><td>栈橋補修工事</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>4</td><td>水浜分浜漁港</td><td>水浜分浜防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>5</td><td>牧ノ浜漁港</td><td>牧ノ浜防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>6</td><td>石巻漁港</td><td>浄化施設</td><td>浄化施設設備更新実施設計</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>7</td><td>鮫ノ浦漁港</td><td>-2.0m泊地外</td><td>泊地浚渫外工事</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>8</td><td>北上漁港</td><td>小指泊地外</td><td>泊地浚渫外工事</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>9</td><td>谷川漁港</td><td>-2.0m泊地外</td><td>泊地浚渫外工事</td><td>石巻市</td></tr> </tbody> </table>				漁港名	施設名	実施概要	事業主体	1	気仙沼漁港	梶ヶ浦防波堤	防波堤修築工事	県	2	志津川漁港	大森防波堤	防波堤修築工事	県	3	女川漁港	小乗北防波堤	防波堤補修工事	県	4	磯崎漁港	磯崎北防波堤	防波堤補修工事	県	5	荒浜漁港	南導流堤	導流堤補修工事	県	6	波路上漁港	崎野防波堤	防波堤補修工事	県		漁港名	施設名	実施概要	事業主体	1	石浜(歌津)漁港	防波堤・護岸	防波堤等調査設計	南三陸町	2	館浜漁港	館浜防波堤	防波堤補修工事	南三陸町	3	平磯漁港	平磯栈橋	栈橋補修工事	南三陸町	4	水浜分浜漁港	水浜分浜防波堤	防波堤補修工事	石巻市	5	牧ノ浜漁港	牧ノ浜防波堤	防波堤補修工事	石巻市	6	石巻漁港	浄化施設	浄化施設設備更新実施設計	石巻市	7	鮫ノ浦漁港	-2.0m泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市	8	北上漁港	小指泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市	9	谷川漁港	-2.0m泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市
	漁港名	施設名	実施概要	事業主体																																																																																				
1	気仙沼漁港	梶ヶ浦防波堤	防波堤修築工事	県																																																																																				
2	志津川漁港	大森防波堤	防波堤修築工事	県																																																																																				
3	女川漁港	小乗北防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																				
4	磯崎漁港	磯崎北防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																				
5	荒浜漁港	南導流堤	導流堤補修工事	県																																																																																				
6	波路上漁港	崎野防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																				
	漁港名	施設名	実施概要	事業主体																																																																																				
1	石浜(歌津)漁港	防波堤・護岸	防波堤等調査設計	南三陸町																																																																																				
2	館浜漁港	館浜防波堤	防波堤補修工事	南三陸町																																																																																				
3	平磯漁港	平磯栈橋	栈橋補修工事	南三陸町																																																																																				
4	水浜分浜漁港	水浜分浜防波堤	防波堤補修工事	石巻市																																																																																				
5	牧ノ浜漁港	牧ノ浜防波堤	防波堤補修工事	石巻市																																																																																				
6	石巻漁港	浄化施設	浄化施設設備更新実施設計	石巻市																																																																																				
7	鮫ノ浦漁港	-2.0m泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市																																																																																				
8	北上漁港	小指泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市																																																																																				
9	谷川漁港	-2.0m泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市																																																																																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	山地治山事業費		
	(将来ビジョン推進事業名) 治山事業 (各課別歳出予算概要事業名) 山地治山事業費 農山漁村地域整備交付金 災害関連緊急治山事業費 県単治山事業費		
2 当初予算額	828,544千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2923)
4 目的	山地災害を未然に防止するため、山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備等を進め、県土及び県民生活の保全を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 山地治山事業（復旧治山事業、緊急予防治山事業等） 【466,410千円】</p> <p>① 実施箇所：栗原市（石株沢）ほか 計 7箇所</p> <p>② 事業概要：荒廃山地の復旧整備</p> <p>(2) 山地治山事業（農山漁村地域整備交付金） 【159,600千円】</p> <p>① 実施箇所：気仙沼市（滝沢）ほか 計 5箇所</p> <p>② 事業概要：荒廃危険山地の崩壊等予防対策</p> <p>(3) 災害関連緊急治山事業 【58,275千円】</p> <p>① 事業概要：災害発生年に実施する荒廃山地における緊急的な復旧整備</p> <p>(4) 県単治山事業 【144,259千円】</p> <p>① 実施箇所：大崎市（南山）ほか 計 3箇所</p> <p>② 事業概要：国庫補助の対象とならない比較的小規模な荒廃山地の復旧整備</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	保安林台帳デジタル化推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 保安林指定解除調査事業費		
2 当初予算額	35,700千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2325)
4 目的	紙により保管されている保安林台帳をデジタル化し、森林クラウドシステムに保安林台帳情報として搭載することで、森林計画図等との森林情報の一元化を図り、県民サービス向上と保安林業務の効率化を図るもの。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>保安林台帳デジタル化業務（委託）</p> <p>(1) 基礎資料作成</p> <p>(2) 保安林台帳データベース化</p> <p>(3) 保安林台帳地図データ作成</p> <p>(4) 森林クラウドテナントセットアップ</p> <p>○事業期間</p> <p>令和7年度から令和9年度（3年間）</p>		

Ⅱ 新・宮城の将来ビジョン実施計画等 掲載事業

1 「新・宮城の将来ビジョン実施計画」(中期:令和7年度~9年度)掲載事業一覧(水産林政部関係)

事業数 52 ※再掲含まず

新・宮城の将来ビジョン		事業数	関 連 事 業 (●再掲事業)	
被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート				
取組分野2	回復途上にある産業・なりわいの下支え	4	○水産物販路開拓事業 ○漁船等導入支援事業 ○栽培漁業種苗放流支援事業 ○漁場生産力回復支援事業	
取組分野3	福島第一原発事故被害への対応	4	○水産物安全確保対策事業 ○水産物放射能対策事業 ○特用林産物放射性物質対策事業 ○ほだ木等原木林再生実証事業	
取組分野4	復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承	2	○海岸防災林松くい虫対策事業 ○みやぎグリーンコースト支援事業	
1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる				
取組3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	11	○漁船漁業復興推進事業 ○スマート水産業推進プロジェクト ○養殖業環境変動緊急対策事業 ○養殖振興プラン推進事業 ○栽培漁業事業化推進事業 ○有用貝類毒化監視・販売対策事業 ○みやぎ材海外販路開拓支援事業 ○みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業 ○みやぎの木であふれる建物支援事業 ○広葉樹流通システム構築事業 ○森林経営管理等効率化推進事業	●栽培漁業種苗放流支援事業 ●漁場生産力回復支援事業 ●新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業 ●海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業 ●県産材利用サステナブル住宅普及促進事業 ●みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 ●林業整備担い手対策事業 ●林業新規就業・定着促進事業 ●森林経営管理市町村支援事業
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる				
取組4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	7	○職員確保緊急プラン事業 ○農林水産金融対策事業(水産業) ○新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業 ○水産加工業企業力強化支援事業 ○みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 ○林業整備担い手対策事業 ○林業新規就業・定着促進事業	●森・海の魅力を活かした若者定着促進事業 ●水産加工業女性活躍推進事業 ●森林経営管理市町村支援事業
取組5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	2	○水産物供給基盤機能保全事業 ○農林水産金融対策事業(林業)	●陸上養殖経営体育成事業
2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て				
(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる				
取組6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	-		●県産材利用サステナブル住宅普及促進事業
3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
取組10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	2	○森・海の魅力を活かした若者定着促進事業 ○水産加工業女性活躍推進事業	●みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業
4 強靱で自然と調和した県土づくり				
(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる				
取組15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	8	○海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業 ○陸上養殖経営体育成事業 ○県産材利用サステナブル住宅普及促進事業 ○森林育成事業(衛生伐)(造林保育)(林相転換特別対策) ○温暖化防止間伐推進事業 ○チャレンジ!みやぎ500万本造林事業 ○脱炭素の森づくりモデル事業 ○針広混交林化推進事業	●未来へつなぐ豊かな森・海づくり事業 ●みやぎの木であふれる建物支援事業 ●みんなの森林づくりプロジェクト推進事業
取組16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	8	○未来へつなぐ豊かな森・海づくり事業 ○持続可能なみやぎの漁環境づくり推進事業 ○森林経営管理市町村支援事業 ○みんなの森林づくりプロジェクト推進事業 ○森林病害虫等防除事業 ○マツ林保全再生事業 ○ナラ林等保全対策事業 ○みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	●森林育成事業(衛生伐)(造林保育)(林相転換特別対策) ●温暖化防止間伐推進事業 ●チャレンジ!みやぎ500万本造林事業 ●脱炭素の森づくりモデル事業 ●針広混交林化推進事業
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる				
取組17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	4	○特定漁港漁場整備事業 ○海岸保全施設整備事業 ○治山事業 ○保安林台帳デジタル化推進事業	●みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業
取組18	生活を支える社会資本の整備・維持・管理体制の充実	-		●水産物供給基盤機能保全事業

2 令和8年度 地域未来交付金 充当事業一覧（水産林政部関係）

(単位：千円)

事業名	事業概要	R8年度 当初予算	担当課室
ソフト事業			
【継続】DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業（R6～R8）			
1 広葉樹流通システム事業	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築	6,700	林業振興課
2 みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	「みやぎ森林・林業未来創造機構」により、就業環境の向上と人材の確保・育成の取組を一体的に展開	16,164	林業振興課
【継続】生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業（R7～R9）			
1 スマート水産業推進プロジェクト	スマート機器の普及・啓発	1,772	水産業振興課
2 みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業	県産材利用のきっかけ作りに向けた広報宣伝活動や、県産材を使用した非住宅建築物等の設計支援	8,500	林業振興課
【継続】多様な人材活躍によるインクルーシブ社会実現推進事業（R7～R9）			
1 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産加工業における女性の就業・定着・活躍の推進	7,280	水産業振興課
【新規】食と木材の競争力向上に向けた生産基盤・販売力強化事業（R8～R10）			
1 みやぎ材海外販路開拓支援事業	県産材の輸出に向けた体制整備	9,500	林業振興課
【新規】若者・女性に訴求するくらし・しごとの魅力発信・向上プロジェクト（R8～R10）			
1 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	41,440	水産業振興課
2 林業新規就業・定着促進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	18,644	林業振興課
3 みやぎの「森・海の魅力」を活かした若者定着促進事業	県内の大学生等を対象とした海・山の魅力を活かした体験・交流ワークショップの実施	6,500	水産林業政策室
インフラ整備事業			
【新規】気仙沼湾周辺を中心とする防災×賑わいの地域づくり（気仙沼市との連携事業）（R8～R10）			
1 海岸保全施設整備事業	海岸保全施設（防潮堤）の整備	432,000	漁港整備推進室
合計（10事業）		566,944	

3 令和8年度 「みやぎ発展税」活用事業一覧（水産林政部関係）

(単位：千円)

事業名	事業概要	R8年度 当初予算	担当課室
1 産業振興パッケージ			
1-（3）中小企業・小規模事業者活性化			
1 水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業者の企業競争力強化	45,578	水産業振興課
1-（6）地域産業振興促進			
1 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖技術の導入支援及び普及啓発	101,185	水産業基盤整備課
合計（2事業）		146,763	

4 令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(水産林政部関係)

(単位：千円)

視点	方向性	新規	No.	事業名	事業内容	R8年度当初予算	担当課室
2 森林の多面的機能の発揮							
方向性① 森林の公益的機能の維持・強化							
			1	温暖化防止間伐推進事業	林齢の高い森林や森林経営計画の策定が難しい小規模分散的な森林における間伐に加え、森林の確実な生育に資するための除伐等を支援することにより地球温暖化防止に貢献するとともに、公益的機能の発揮に資するもの。	61,773	森林整備課
			2	マツ林保全再生事業	松くい虫の被害から県内のマツ林を保全するとともに、被害跡地のマツ林を再生することにより、二酸化炭素の吸収等の森林の多面的機能の維持・強化を図り、宮城の豊かな環境の構築に資するもの。	24,259	森林整備課
			3	ナラ林等保全対策事業	全県的に発生しているナラ枯れや被害拡大が懸念されるツヤハダゴマダラカミキリを防除し、里山林の保全を図ることで、二酸化炭素の吸収等、森林の多面的機能の維持・強化に取り組み、宮城の豊かな環境の構築に資するもの。	16,506	森林整備課
			4	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	地域住民や任意団体等による「郷土の森林づくり」を支援することにより、自主的かつ主体的に植林や森林整備に取り組む団体を育成するとともに、県民が広く参加することのできる森林整備活動の実施と普及を図るもの。	2,001	林業振興課
方向性② 森林資源の適切な循環利用							
			5	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	植栽及び植栽後の維持管理等を支援することにより、伐採後も植林しない造林未済地の増加を防ぐとともに、地球温暖化防止に貢献するもの。	112,942	森林整備課
			6	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	二酸化炭素の吸収源を確保し持続可能な脱炭素社会の実現を目指すため、一般住宅への県産木材の利用をさらに積極的に推進することから、新築戸建て住宅の施主に対し県産木材にかかる材料費等を支援するもの。	253,993	林業振興課
	新規		7	みやぎの木であふれる建物支援事業	新たな木材需要の創出を図るため、県と連携しながら県産木材利用拡大に取り組む事業者（市町村を除く）を対象に、非住宅建築物等の木造・木質化及びこれらの取組に係るPR活動に支援するもの。	38,134	林業振興課
3 気候変動の影響への適応							
方向性① 産業における気候変動適応策							
			8	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	海況変化に対応するため、暖水性魚種及び低・未利用魚の普及、植食性魚類の加工技術開発を行うもの。	1,404	水産業振興課
4 生物多様性、自然環境の保全と活用							
方向性② 自然環境の保全と活用							
	新規		9	未来へつなぐ豊かな森・海づくり事業	森から川、そして海へと至る自然環境保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるため取組を行うとともに、民間企業等と連携した県内の森林保全や藻場造成の活動を推進する。	1,410	水産林業政策室
合 計 (9事業)						512,422	

Ⅲ 各種計画

1 水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）の概要

水産業振興課

1 計画の趣旨及び位置付け等

(1) 計画策定の趣旨

「水産業の振興に関する基本的な計画」は、平成15年に制定された「みやぎ海とさかなの県民条例」に掲げる基本理念の実現に向け、本県水産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で策定するもの。

令和3年度を始期とする第Ⅲ期計画は、東日本大震災からの復旧・復興の完結を目的とした第Ⅱ期計画の進捗を踏まえ、新たに取り組むべき課題や近年の本県水産業を巡る情勢変化に対応できる本県水産業の新たな総合計画とする。

令和7年度に、計画開始から5年目を迎えることから、計画策定以降の情勢変化等を踏まえ、計画の中間見直しを実施した。

(2) 計画の位置付け

県民条例に基づく計画であると同時に県政運営の基本的な指針を示す総合計画「新・宮城の将来ビジョン（令和3年度～令和12年度）」の分野別計画

内水面漁業に関する事項については「内水面漁業の振興に関する法律（平成26年法律第103号）」第10条の規定に基づく県計画として位置付ける。

(3) 計画の期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

2 本県水産業の目指すべき姿

目指すべき姿 “環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立”

宮城県の水産業は、概ね震災前の水準まで産業規模が回復したが、海洋環境の変化による水揚の変動や、人口減少に伴う国内市場の縮小など、取り巻く自然環境や経営環境が大きく変化している。

このような中、本県にとって望ましい水産業の成長産業化とは、「震災からの復旧・復興を経験した水産業者が、多様な産業・関係者との連携や新しい技術・価値観等の導入を進め、イノベーションを創出することで、経営環境の変化に柔軟に対応し、自然環境と調和した持続的産業として安定的に収益を上げ、地域が活性化すること」と定義し、目指すべき姿を設定した。

3 政策推進の基本方向と14の施策

基本方向1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立

施 策	取 組
施策1 操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業	・生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新 ・新技術・スマート水産業の推進 ・操業体制の見直し
施策2 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業	・資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整と漁業許可制度等の見直し ・増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化 ・漁船漁業と養殖業の組合せなど経営多角化の推進 ・新技術・スマート水産業の推進
施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業	・水産物や種苗の安定生産・確保 ・市場ニーズと地域特性に応じた生産による収益性の向上 ・新たな養殖種の導入と漁場の有効利用を図るための免許制度の運用 ・新技術・スマート水産業の推進 ・水産エコラベルの取得など環境負荷の少ない養殖業の推進 ・安全・安心な生産物の供給

基本方向2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

施 策	取 組
施策4 水産加工業者等の経営安定化	・施設復旧した水産加工業者の経営改善 ・生産性の向上 ・新技術・スマート水産業の推進
施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓	・多様化するニーズに対応した売れる商品づくり ・社会情勢の変化を踏まえた販路の定着・拡大 ・輸出の推進
施策6 地域で稼ぐ力の強化	・事業者間連携の推進 ・ブランド力の向上 ・安全・安心な生産物の供給
施策7 水産都市の活力強化	・安定的な原料確保 ・生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制の構築

基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

施 策	取 組	
地域づくり	施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用	・安全な地域づくり ・漁港等の利活用の推進
	施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化	・市町村や民間団体と連携した地域の活性化 ・食育・魚食普及の推進 ・新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備
人づくり	施策10 新規就業者・担い手の確保・育成 地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍	・就業者確保・人材育成 ・水産関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化
	施策11 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化	・経営基盤の安定・高度化 ・自然災害や海難事故等への備え

基本方向4 海と内水面の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

施 策	取 組
施策12 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成	・水産資源の動向把握と資源管理の高度化推進 ・先端技術等を活用した効率的な種苗生産及び資源造成等の推進
施策13 ブルーカーボンによるCO ₂ 吸収等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進	・震災ガレキの撤去等による漁場環境の改善 ・海洋環境モニタリングの継続及び情報の活用 ・海洋環境の保全に寄与する水産業の多面的機能の発揮 ・海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取組の推進 ・再生可能エネルギー等の利用促進
施策14 魅力ある内水面漁業の振興	・内水面漁業の多面的機能の発揮と地域振興 ・持続可能な漁場管理体制の構築 ・内水面における漁場環境の維持・再生 ・内水面水産資源の回復と利用

4 重点プロジェクト

この10年間の中でも優先度が高いものや分野横断的に取り組むことが必要な取組を重点プロジェクトとして設定し、本計画において目指すべき姿の実現を加速する。

〔6つの重点プロジェクト〕

- 1 海洋環境変動への適応プロジェクト
- 2 スマート水産業推進プロジェクト
- 3 水産物輸出促進プロジェクト
- 4 新しい漁村地域創出プロジェクト
- 5 ブルーカーボン推進プロジェクト
- 6 試験研究推進プロジェクト

5 目標指標（令和12年の目標値 ※（7）は令和8年の目標値）

（1）漁業産出額

区分	現状値 (平成27～ 30年平均)	実績値	目標値	
		令和5年	中間 (令和7年)	最終 (令和12年)
漁業産出額合計	775億円	888億円	791億円	897億円
海面漁業	546億円	585億円	546億円	557億円
養殖業	229億円	303億円	245億円	340億円

（2）漁業所得及び新規就業者数

区分		現状値	実績値	目標値		参考 (令和20年)
			令和5年	中間 (令和7年)	最終 (令和12年)	
沿岸漁 船漁業	漁業所得 ／経営体	349万円	408万円	457万円	557万円	800万円
	新規就業者数	年間13人	年間11人	年間19人	年間21人	年間21人
養殖業	漁業所得 ／経営体	280万円	400万円	398万円	660万円	919万円
	新規就業者数	年間20人	年間21人	年間24人	年間33人	年間33人

（3）水産加工品出荷額

現状値 (平成30年)	実績値	目標値	
	令和4年	中間(令和7年)	最終(令和12年)
2,327億円	2,586億円	2,389億円	2,455億円

(4) 水産加工業付加価値額

現状値 (平成30年)	実績値	目標値	
	令和4年	中間(令和7年)	最終(令和12年)
671億円	671億円	690億円	771億円

(5) 世帯一人当たりの年間魚介類等の購入額

現状値 (平成28～ 令和元年平均)	実績値	目標値	
	令和5年	中間(令和7年)	最終(令和12年)
約3万1千円	約2万7千円	約3万3千円	約3万3千円

(6) 産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO₂削減効果

区分		現状値	実績値	目標値	
			令和5年	中間 (令和7年)	最終 (令和12年)
海藻養殖 ワカメ	増産量	—	+8,700t	+1,588t	+3,175t
	生産量	16,825t	25,525t	18,412t	20,000t
藻場	造成面積	—	—	+452 ha	+903 ha
	全体面積	868 ha	—	1,319 ha	1,771 ha
CO ₂ 削減効果 (対現状比)		—	—	年間 1,244t	年間 2,479t

※集計期間は年度

藻場面積について

現状値は令和元年度に実際に調査した値を使用している。令和5年度は藻場面積の調査はできなかったが、藻場造成に係る各種取組を行った。

(7) 漁港施設の長寿命化対策（長寿命化対策を実施した施設の割合）

現状値 (令和2年)	実績値 (令和6年)	目標値 (令和8年)
0%	32.2%	100%

※集計期間は年度

(8) 主要5漁港の水揚量・額

区分	現状値 (平成28～令和元 年平均)	実績値	目標値	
		令和6年	中間 (令和7年)	最終 (令和12年)
水揚量	243,248t	190,833t	243,248t	338,006t
水揚額	563億円	628億円	563億円	619億円

2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画（新みやぎ森林・林業の将来ビジョン）の概要

林業振興課

1 策定の考え方

(1) 計画の趣旨

「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」は、平成20年に策定した「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」の実施点検の結果を踏まえ、東日本大震災の発生や森林に期待する社会的要請の拡大などの森林、林業・木材産業を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、本県の森林の整備・保全及び、林業・木材産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で、平成30年3月に策定した。

令和4年度に、計画開始から5年目を迎えることから、これまでの取組状況を検証するとともに、社会情勢の変化なども踏まえ、本ビジョンの中間見直しを行った。

(2) 計画の位置付け

「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」は、平成30年4月に施行された「みやぎ森と緑の県民条例」第24条に基づく「森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する基本的な計画」として位置づける。

(3) 計画の期間

平成30年度を初年度とし、令和9年度を目標年度とする10か年計画である。

2 本県森林・林業行政の理念

(1) 森林、林業・木材産業の将来像

“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。

また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。

(2) 森林・林業行政の理念

「森林環境の保全」「低炭素社会の実現」「地域経済の発展」
それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

3 政策推進の基本方向と12の取組

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

取組番号及び内容	取組の方向
取組1 県産木材の生産流通改革	①素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成 ②ICTを活用した木材需給システムの構築
取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大	①オールみやぎによるCLT等建築物の普及 ②製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進 ③木質バイオマス利用による地域循環の促進 ④県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進 ⑤公共施設等の木造・木質化の促進
取組3 持続可能な林業経営の推進	①森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進 ②適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進 ③持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備	①低コストな間伐の推進による森林の整備 ②主伐・再造林の推進による森林資源の再造成 ③成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入
取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進	①NPOや企業など多様な主体との連携を促進 ②松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全 ③森林被害対策の推進 ④不採算人工林の健全な森林への誘導 ⑤花粉発生抑制対策の推進
取組6 自然災害に強い県土の保全対策	①重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進 ②山地災害危険地区の計画的な整備の推進 ③無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

取組番号及び内容	取組の方向
取組 7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成	①経営感覚・経営能力のスキルアップの支援 ②みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化 ③森林組合の経営体制の強化 ④教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進 ⑤新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート ⑥自伐型林業への参入支援・技能習得のサポート
取組 8 地域・産業間の連携による地域産業の育成	①水平連携による新たなものづくりへの支援 ②特用林産物の収益力向上に対する支援 ③森林資源フル活用による交流人口の拡大促進
取組 9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良	①ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施 ②県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映 ③生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進 ④試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供
取組 10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成	①県民の学びをサポートする専門家の養成 ②県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成 ③小中学校における森林環境教育をサポート ④県民に分かりやすい情報提供の推進

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

取組 11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興	①海岸防災林の再生と適切な維持管理 ②福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応 ③特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓
取組 12 地域資源をフル活用した震災復興と発展	①公共施設等への認証材活用の促進 ②森林認証を核とした地域振興の推進 ③震災の教訓伝承と交流人口の拡大

4 目標数値（目標年度：令和9年度）

政策番号	目標指標	初期値 (計画策定時)	実績値	目標 (R9)
政策Ⅰ	素材生産量〔年間〕	586千㎡(H28)	609千㎡(R6)	700千㎡
	林業（木材）産出額〔年間〕	44億円(H27)	59億円(R5)	56億円
	木材・木製品出荷額〔年間〕	763億円(H27)	1,078億円(R5)	980億円
	木質バイオマス活用施設導入数〔累計〕	41基(H28)	68基(R6)	60基
	C L Tを用いた建築物の建設棟数〔累計〕	2棟(H28)	34棟(R6)	54棟
	森林経営計画の策定率〔累計〕	29%(H28)	26%(R5)	60%
	経営管理権集積計画作成市町村数〔累計〕	4市町(R3)	18市町(R6)	30市町村
政策Ⅱ	間伐実施面積〔年間〕	2,714 ha(H28)	2,825ha(R6)	5,600 ha
	植栽面積〔年間〕	216 ha(H28)	260ha(R6)	400 ha
	松くい虫被害による枯損木量〔年間〕	13,700㎥(H28)	8,280㎥(R6)	10,000 ㎥
	保安林の指定面積〔累計〕	67,203ha(H28)	69,738ha(R6)	70,872 ha
	山地災害危険地区(Aランク)治山工事着手率〔累計〕	56%(H28)	50%(R6)	65%
政策Ⅲ	新規林業就業者数〔年間〕	54人(H28)	69人(R5)	100人
	森林施業プランナー雇用林業事業体数〔累計〕	7事業体(H28)	19事業体(R6)	28 事業体
	林業（特用林産物）産出額〔年間〕	36億円(H28)	37億円(R5)	46 億円
	宮城県森林インストラクター認定者数〔累計〕	578人(H28)	746人(R6)	900人
政策Ⅳ	海岸防災林(民有林)の造成面積〔累計〕	228ha(H28)	753ha(R6)	750 ha
	海岸防災林の保育管理面積〔累計〕	12ha(R3)	125ha(R6)	753 ha
	原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数〔累計〕	31人(H28)	63人(R6)	66人
	特用林産物生産施設のGAP認証取得数〔累計〕	2件(H28)	5件(R6)	15件

5 重点プロジェクト

50年後、100年後の宮城の森林、林業・木材産業の姿を考え、この10年間で特に力を注いでいくべき取組を「重点プロジェクト」として5つ設定し、国、市町村、森林、林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進する。

〔5つの重点プロジェクト〕

- 1 新たな素材需給システムと木材需要創出
- 2 主伐・再造林による資源の循環利用
- 3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保
- 4 地域・産業間連携による地域資源の活用
- 5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

3 その他の主な計画

注：参考の備考欄は「直近の状況」に掲げた数値の把握時期（期間）を示す

(1) 水産業関係

No.	名称 (担当課室名)	計画概要	参考		
			目標年及び主な目標数値	直近の状況	備考
1	水産業試験研究推進構想 (水産業振興課)	本県の水産試験研究の基本方向や取り組むべき課題をまとめたもの。 【令和3年3月策定】	目標年：R12(2030)年度 目標数値設定なし	—	
2	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画(第8次) (水産業基盤整備課)	本県栽培漁業推進のための対象種、種苗放流数量の目標、技術開発水準の到達目標等の基本的事項を示したもの。 【令和5年1月策定】	目標年：R8(2026)年度 ヒラメ 全長80mm以上 20万尾放流 ホシガレイ 全長80mm以上 10万尾放流 エゾアワビ 殻長25～35mm 100万個放流 ※上記の他、マナマコ、アカガイを技術普及対象魚種として設定（目標数値設定なし）	69～80mm 206千尾 36～82mm 101千尾 平均25.7mm 931千個	R7年度 放流実績 R7年度 放流実績 R7年度 放流実績
3	宮城県藻場ビジョン (水産業基盤整備課)	本県においても藻場の衰退傾向が認められ、積極的な藻場の再生・保全を図るため、県海域の藻場造成の指針となるソフト・ハード対策が一体となった行動計画を示したもの。 【令和2年8月策定】	目標年：R11(2029)年度 目標値：岩礁性藻場面積1,800ha	900ha	R1年度
4	宮城県さけます増殖振興プラン(暫定版) (水産業基盤整備課)	さけ資源の回復及び持続的かつ安定的なふ化放流事業の実施体制を構築するための方策を定めたもの。 【令和4年9月策定】	目標年：R8(2026)年度 目標値：毎年度の稚魚放流尾数を前年度の20%増	5,460千尾	R6年度 放流実績
5	宮城県養殖振興プラン (水産業基盤整備課)	宮城県の主要な養殖業の現状課題等を整理の上、養殖業の振興を図っていくために必要な具体的な取組を示したもの。 【令和7年3月策定】	目標年：R12(2030)年度 暫定目標値※：339億円 ※有効な高水温対策が講じられた場合や、海水温が平年並に落ち着いた際の目標	303億円	R5年 養殖生産額

No.	名 称 (担当課室名)	計 画 概 要	参 考		
			目標年及び主な目標数値	直近の状況	備 考
6	海岸保全基本計画 (新基本計画) (漁港整備推進室)	海岸の防災・利用・環境の調和に関する方策と事業実施計画をまとめたもの。 ○仙台湾沿岸 【平成28年3月策定】 ○三陸南沿岸 【平成28年5月策定】	目標年設定なし 目標数値設定なし	—	
7	宮城県圏域総合水産 基盤整備事業計画 (漁港整備推進室)	水産基本計画との連携のもと、漁港・漁場・漁村の総合的な整備方針や漁港施設の管理方針を定めたもの。 【令和4年5月策定】	目標年：設定なし 目標数値：設定なし	—	

(2) 林業関係

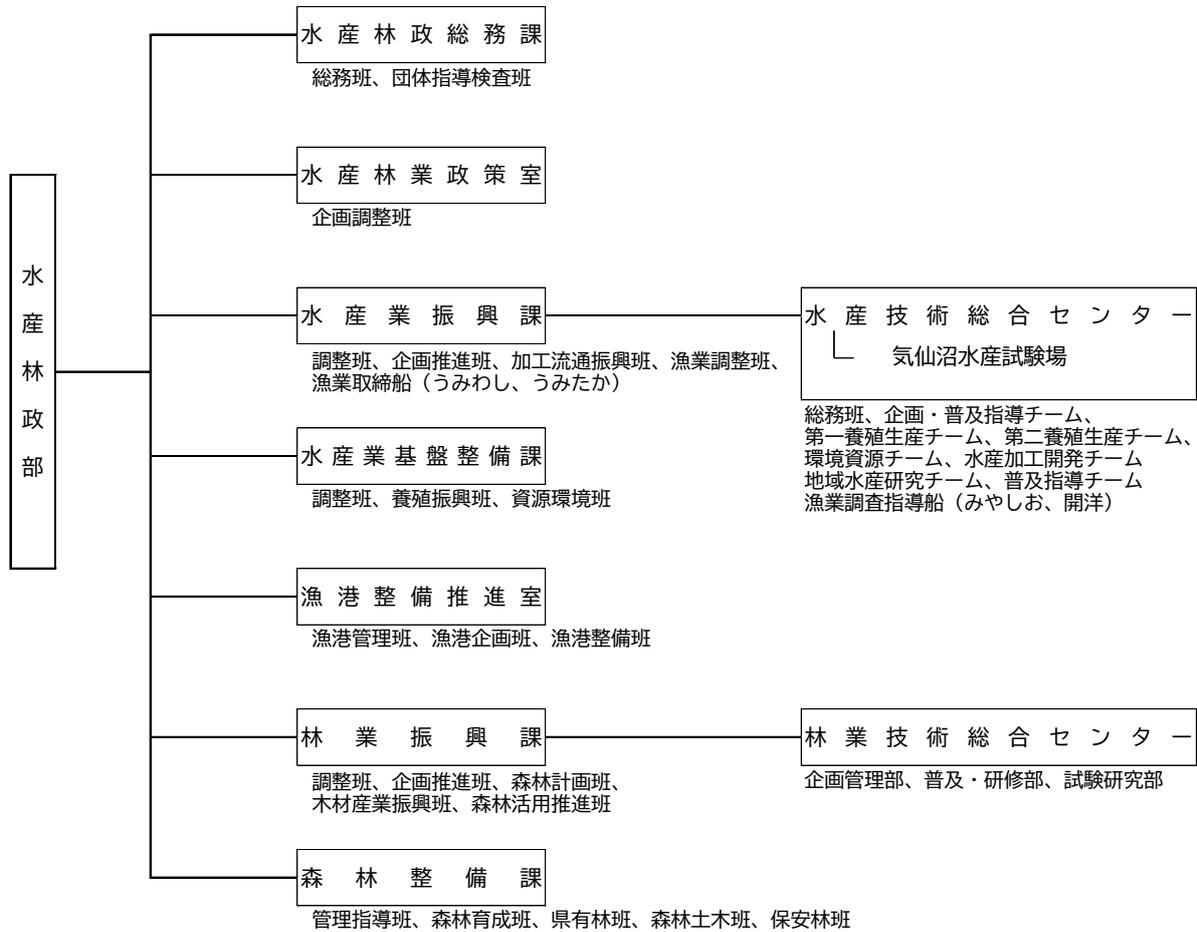
No.	名 称 (担当課室名)	計 画 概 要	参 考		
			目標年及び主な目標数値	直近の状況	備 考
1	宮城北部地域森林計画 (林業振興課)	民有林の伐採、造林、林道整備の目標等を定めたもの(県北部16市町村を対象)。 【令和5年12月樹立】 (令和6年12月変更) (令和7年12月変更)	目標年：R15(2033)年度 【R6(2024)年度～】 伐採立木材積 主伐 4,600 千m ³ 間伐 1,691 千m ³ 人工造林面積 14,323 ha 治山事業施工地区数 310 地区 林道開設延長 118 km	1,464千m ³ 277千m ³ 1,134 ha 130 地区 4.6 km	R元～5 5か年実績 ※前計画の 実績
2	宮城南部地域森林計画 (林業振興課)	民有林の伐採、造林、林道整備の目標等を定めたもの(県南部19市町を対象)。 【令和7年12月樹立】	目標年：R17(2035)年度 【R8(2026)年度～】 伐採立木材積 主伐 1,829 千m ³ 間伐 790 千m ³ 人工造林面積 6,704 ha 治山事業施工地区数 116 地区 林道開設延長 113 km	781 千m ³ 153 千m ³ 319 ha 82 地区 0 km	H3～R7 5か年実績 ※前計画の 実績

No.	名 称 (担当課室名)	計 画 概 要	参 考		
			目標年及び主な目標数値	直近の状況	備 考
3	宮城県林業労働力確保促進基本計画 (林業振興課)	林業労働力の確保の促進に関する方針、労働環境の改善その他雇用管理の改善等を促進するための方策等を示したものの。 【平成9年3月策定】 (平成25年3月変更) (平成30年3月変更) (令和5年3月変更)	目標年：R9(2027)年度 新規就業者数 100 人/年 林業事業体の生産性(間伐) 6.0 m ³ /人日 (主伐) 10.0 m ³ /人日	62 人/年 (間伐) 6.1m ³ /人日 (主伐) 8.6m ³ /人日	R6年度実績 // //
4	宮城県特用林産振興基本計画 (林業振興課)	県産特用林産物の目指すべき目標及び基本方針を定めたもの。 【令和3年3月策定】	目標年：R7(2025)年 生しいたけ(原木) 114 t (菌床) 1,161 t 乾しいたけ 8.7 t なめこ 984 t えのきたけ 1,647 t	73.4 t 884.3 t 10.5 t 1153.8 t 1218.3 t	R6年実績 // // // //
5	宮城県林業試験研究・技術開発戦略 (林業振興課)	本県の林業試験研究推進の基本方向と取り組むべき研究内容や目標をまとめたもの。 【平成31年3月策定】	目標年：R10(2028)年度 目標数値設定なし	—	
6	宮城県県有林第12次経営計画 (森林整備課)	県有林の管理・経営のため、森林資源の現況、施業方針、事業計画等をまとめたもの。 【令和3年3月策定】	目標年：R7(2025)年度 R3(2021)～立木売払 200,000m ³	—	
7	宮城県スギ花粉発生源対策推進プラン (森林整備課)	スギ花粉発生源対策を推進するため、少花粉スギ及び特定母樹由来スギ苗木等の生産目標等をまとめたもの。 【令和2年3月策定】	目 標 年：R14(2032)年度 目 標 指 標：800千本 (スギ花粉症対策に資する苗木)	100千本	R5年実績

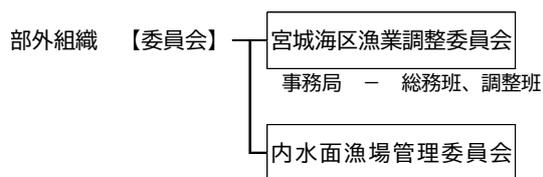
IV 組織と各課室・機関の主な業務

1 水産林政部組織図

令和8年4月1日現在



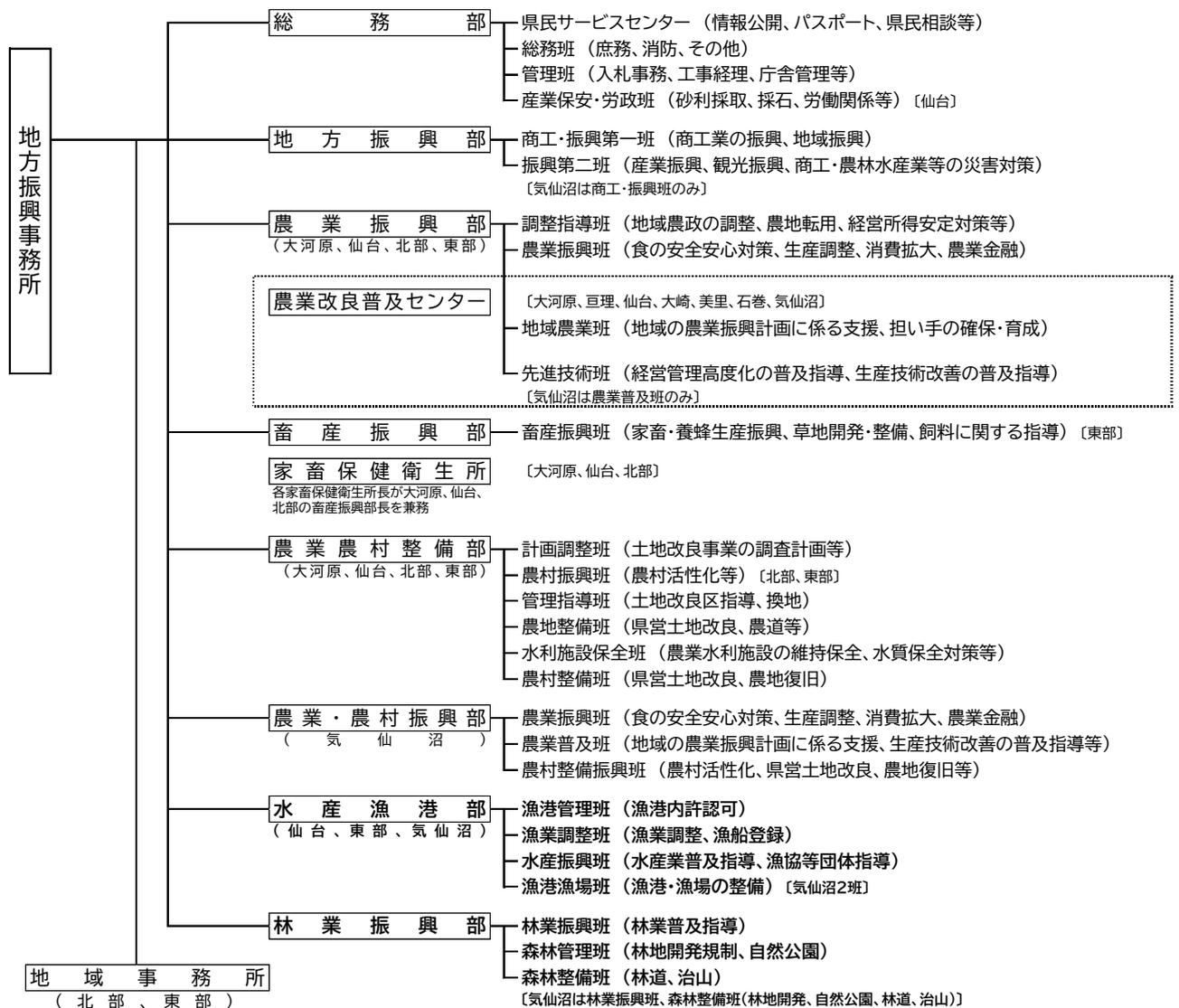
5課2室2地方機関



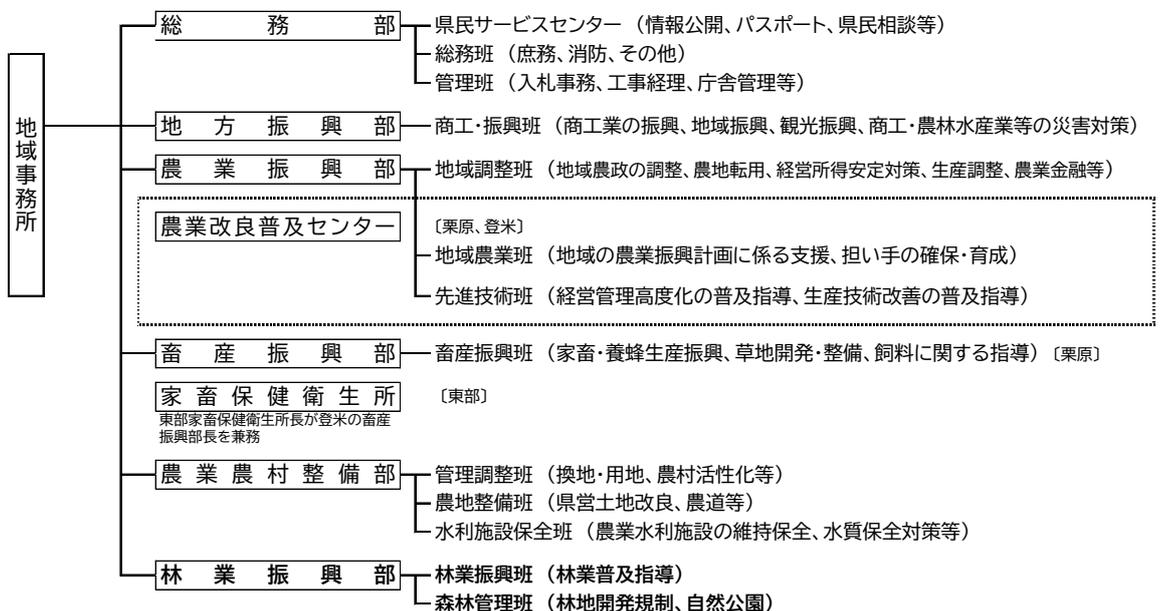
2 地方振興事務所組織図

令和8年4月1日現在

地方振興事務所（大河原・仙台・北部・東部・気仙沼）



地域事務所（北部：栗原・東部：登米）



注1）地方振興事務所は、経済商工観光部所属の地方機関。

注2）ただし、定数・人事管理等については、「所長、副所長、総務部、地方振興部」を経済商工観光部が、「農業振興部、畜産振興部、農業農村整備部、農業・農村振興部」を農政部が、「水産漁港部、林業振興部」を水産林政部が所管している。

3 各課室の主な業務と連絡先

*022-211-班名(内線)でダイヤルインができます。

課室名	主な業務内容	メールアドレス ホームページアドレス
	班名(内線)	
水産林政部		suirinsom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/38.html
水産林政総務課 【県庁12階南側】	水産林政部の総務、組織・人事管理、本庁課室内の集中庶務、水産林業団体の検査・指導など	suirinsom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suirinsom/index.html
	総務班(2716)、団体指導検査班(2753)、FAX(2368)	
水産林業政策室 【県庁12階南側】	水産林業行政の総合的な企画・調整、災害対応、予算管理など	suirinse@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suirinsei/index.html
	企画調整班(2496)、FAX(2368)	
水産業振興課 【県庁12階南側】	水産業振興施策の企画・調整、沿岸漁業・内水面漁業の調整・許可・漁業権の免許・登録、水産業技術の改良普及、水産業経営の改善普及、水産業の後継者・担い手の育成、漁業取締、水産物の流通対策、水産加工業の振興、海区漁業調整委員会など	suishin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/index.html
	調整班(2934)、企画推進班(2935)、加工流通振興班(2931)、漁業調整班(2932) 海区漁業調整委員会事務局(2938)、FAX(2939)	
水産業基盤整備課 【県庁12階南側】	沿岸漁業構造改善、漁場環境対策、養殖業の振興対策、水産資源の増殖・管理、魚介藻類の防疫など	suikisei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suikisei/index.html
	調整班(2941)、養殖振興班(2943)、資源環境班(2944)、FAX(2949)	
漁港整備推進室 【県庁12階南側】	漁港の指定・管理・保全、漁港区域の海岸保全、漁港・漁場・漁港海岸の整備及び災害復旧、海業など	gyosei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyofuku/index.html
	漁港管理班(2687)、漁港企画班(2674)、漁港整備班(2635)、FAX(2949)	
林業振興課 【県庁12階北側】	林業・木材産業振興施策の企画・調整、地域森林計画、林業技術の改良普及、林業経営の改善普及、林業の後継者・担い手の育成、県産材の生産・供給、流通体制の整備、林業・木材産業の構造改善、特用林産物の生産・流通など	rinsin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ringyo-sk/index.html
	調整班(2473)、企画推進班(2911)、森林計画班(2914)、木材産業振興班(2912)、森林活用推進班(2913)、FAX(2919)	
森林整備課 【県庁12階北側】	森林の整備(治山・林道)、森林の保全、森林の保護・病虫害防除、県有林の管理、林野災害の防止対策、保安林の管理など	sinsei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sinrin/index.html
	管理指導班(2924)、森林育成班(2921)、県有林班(2922)、森林土木班(2923)、保安林班(2325)、FAX(2929)	

4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務と連絡先
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか
大河原	林業 (TEL 0224-53-3249) oksgsin@pref.miyagi.lg.jp
仙台	水産業(TEL 022-365-0192) 林業 (TEL 022-275-9252) sdsgsin@pref.miyagi.lg.jp
北部	林業 (TEL 0229-91-0719) nh-sgsin@pref.miyagi.lg.jp
東部	水産業 (TEL 0225-95-7914) 林業 (TEL 0225-95-1436) et-sgsin@pref.miyagi.lg.jp
気仙沼	水産業 (TEL 0226-22-6852) 林業 (TEL 0226-24-2535) kstisins@pref.miyagi.lg.jp
地域事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか
北部地方振興事務所栗原地域事務所	林業 (TEL 0228-22-2381) nh-khsgsin@pref.miyagi.lg.jp
東部地方振興事務所登米地域事務所	林業 (TEL 0220-22-6125) et-tmsgsin@pref.miyagi.lg.jp

試験研究機関名	主な業務と連絡先
水産技術総合センター	水産に関する総合的な試験研究、企画・調整、普及・啓発活動ほか
	(TEL 0225-24-0130) mtsc@pref.miyagi.lg.jp
	[水産加工公開実験棟] 水産物の加工技術指導ほか
	(TEL 0225-93-6703)
	[種苗生産施設] 海産魚介類等の種苗生産ほか
	(TEL 022-349-7121)
気仙沼水産試験場	宮城県北部海域の増養殖、環境保全等に関する試験研究ほか
	(TEL 0226-41-0652) kssuisan@pref.miyagi.lg.jp
林業技術総合センター	造林品種の開発及び供給、木材の利用加工、きのこ栽培技術、森林病虫獣害等に関する試験研究、企画・調整、普及啓発ほか
	(TEL 022-345-2816) stsc@pref.miyagi.lg.jp

V 水産林政部関係 審議会等一覧

水産林政部関係 審議会等一覧

【No.1】

審議会等の名称	宮城海区漁業調整委員会	担当課室	水産業振興課 (海区委員会事務局)	
設置年月日	昭和37年7月			
設置根拠	地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第138条の4、第180条の5			
審議（協議）事項等	農林水産大臣が定めた海区又は海域の区域内における漁業に関する事項を処理する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	15人	14人	4年	令和11年3月

【No.2】

審議会等の名称	宮城県内水面漁場管理委員会	担当課室	水産業振興課	
設置年月日	昭和26年1月			
設置根拠	地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第138条の4、第180条の5			
審議（協議）事項等	都道府県の区域内に存する内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	10人	10人	4年	令和10年11月

【No.3】

審議会等の名称	宮城県森林審議会	担当課室	林業振興課 〔 森林保全部会 自然保護課 森林保護部会 森林整備課 〕	
設置年月日	昭和26年9月			
設置根拠	森林法（昭和26年6月26日法律第249号）第68条第1項			
審議（協議）事項等	知事の諮問に応じ、森林法の施行に関する重要事項を調査審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	11人以内	11人	2年	令和10年1月

【No.4】

審議会等の名称	宮城県産業振興審議会（水産林業部会）	担当課室	水産林業政策室	
設置年月日	平成12年7月			
設置根拠	産業振興審議会条例（平成12年宮城県条例第109号）			
審議（協議）事項等	知事の諮問に応じ、産業の振興に関する重要事項を審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	20人以内	20人 （うち水産林業部会6人）	2年	令和9年7月

【No.5】

審議会等の名称	宮城県松くい虫防除対策協議会	担当課室	森林整備課	
設置年月日	昭和51年1月			
設置根拠	宮城県松くい虫防除対策協議会設置要領			
審議（協議）事項等	宮城県防除実施基準の策定又は変更に関し必要な事項、高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の指定又は変更に関し必要な事項、樹種転換促進指針の策定又は変更に関し必要な事項、地区防除指針の策定又は変更に関し必要な事項、命令防除の実施区域に関し必要な事項、その他			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	-	11人	3年	令和10年10月

VI 令和8年度当初予算の概要

令和8年度 水産林政部 当初予算

○ 令和8年度当初予算の概要

(1) 当初予算の状況

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	備 考
県全体	一般会計 (a)	1,095,924	1,026,481	69,443	6.8	
	特別会計	425,279	448,774	△ 23,495	△5.2	
	合 計	1,521,203	1,475,255	45,948	3.1	
水産林政部	一般会計 (b)	14,890	17,506	△ 2,616	△14.9	
	特別会計	634	612	22	3.6	
	合 計	15,524	18,118	△ 2,594	△14.3	
水林部一般会計構成比 (b/a)		1.4	1.7	/	/	/

(2) 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	備 考
県全体	一般会計	1,095,924	1,026,481	69,443	6.8	
	うち震災対応分	-	19,199	-	-	令和8年度から非公表
水産林政部	一般会計 (c)	14,890	17,506	△ 2,616	△14.9	
	うち震災対応分 (d)	1,460	1,565	△ 105	△6.7	
水林部震災対応分構成比 (d/c)		9.8	8.9	/	/	/

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	備 考
水産林政部	水産業振興課 沿岸漁業改善資金 特別会計	151,222	151,222	0	0.0	
	林業振興課 林業・木材産業改善 資金特別会計	102,130	102,182	△ 52	△0.1	
	森林整備課 県有林特別会計	380,665	358,003	22,662	6.3	
	水産業基盤整備課 港湾整備事業特別会計	136	136	0	0.0	
	特別会計合計	634,153	611,543	22,610	3.7	

○ 各課別当初予算額調(歳出)

(単位：千円、%)

項目 課名	令和8年度当初						令和7年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	予算額 A	構成 割合	国庫	県債	その他	一般財源			
水産林政総務課	298,146	2.0	0	0	1,113	297,033	266,627	31,519	11.8
水産業振興課	2,794,572	18.8	314,146	100,600	897,509	1,482,317	2,981,325	△186,753	△6.3
水産業基盤整備課	6,060,003	40.7	2,577,520	1,248,000	1,050,090	1,184,393	8,036,196	△1,976,193	△24.6
林業振興課	2,596,227	17.4	505,091	197,700	743,519	1,149,917	3,262,759	△666,532	△20.4
森林整備課	3,141,413	21.1	1,245,315	839,900	278,260	777,938	2,958,672	182,741	6.2
一般会計合計	14,890,361	100.0	4,642,072	2,386,200	2,970,491	4,891,598	17,505,579	△2,615,218	△14.9
水産業振興課 沿岸漁業改善資金 特別会計	151,222	23.8	0	0	151,222	0	151,222	0	0.0
林業振興課 林業・木材産業改善 資金特別会計	102,130	16.1	0	0	102,130	0	102,182	△52	△0.1
森林整備課 県有林特別会計	380,665	60.0	0	0	380,665	0	358,003	22,662	6.3
水産業基盤整備課 港湾整備事業 特別会計	136	0.0	0	0	136	0	136	0	0.0
特別会計合計	634,153	100.0	0	0	634,153	0	611,543	22,610	3.7
水産林政部計	15,524,514		4,642,072	2,386,200	3,604,644	4,891,598	18,117,122	△2,592,608	△14.3

財源「その他」内訳	うち一般会計	うち特別会計	特別会計内訳			
			沿岸漁業 改善資金	林業・木材産 業改善資金	県有林	港湾整備 事業
分担金及び負担金	292,413	292,413	0	0	0	0
使用料及び手数料	220,922	210,367	10,555	0	0	10,555
財産収入	144,747	7,762	136,985	0	0	136,985
寄附金	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,141,548	1,910,823	230,725	1,222	0	229,367
繰越金	246,391	0	246,391	150,000	96,390	1
諸収入	558,623	549,126	9,497	0	5,740	3,757
計	3,604,644	2,970,491	634,153	151,222	102,130	380,665

○ 経費区分別予算の概要(一般会計)

(単位：百万円、%)

経費区分	令和8年度当初	構成割合	令和7年度当初	構成割合	増減額	増減率	備考	
義務的経費	3,481	23.4	3,323	19.0	158	4.8		
公共事業費	6,950	46.7	8,614	49.2	△1,664	△19.3		
通常公共	補助公共	4,704	31.6	6,384	36.5	△1,680	△26.3	
	単独公共	389	2.6	271	1.5	118	43.5	
	維持補修	1,287	8.6	1,389	7.9	△102	△7.3	
	直轄負担金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
	災害復旧	570	3.8	570	3.3	0	0.0	
	復興公共	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
一般行政経費	4,458	29.9	5,569	31.8	△1,111	△19.9		
通常事業	通常事業	1,913	12.8	2,246	12.8	△333	△14.8	
	通常事業以外	2,545	17.1	3,323	19.0	△778	△23.4	
計	14,889	100.0	17,506	100.0	△2,617	△14.9		

○ 分野別予算の概要(一般会計)

(単位：百万円、%)

款項区分	令和8年度当初	構成割合	令和7年度当初	構成割合	増減額	増減率	備考
農林水産業費	14,320	96.2	16,936	96.7	△2,616	△15.4	
林業費	5,864	39.4	6,330	36.2	△466	△7.4	
水産業費	8,456	56.8	10,606	60.6	△2,150	△20.3	
災害復旧費	570	3.8	570	3.3	0	0.0	
農林水産施設災害復旧	570	3.8	570	3.3	0	0.0	
東日本大震災災害復旧	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
計	14,890	100.0	17,506	100.0	△2,616	△14.9	

※端数調製のため合計が一致しない場合がある。

本書に関するお問い合わせは下記までお願いします。

宮城県 水産林政部 水産林業政策室

(担当：企画調整班)

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL (022) 211-2496

FAX (022) 211-2368

メール suirinse-fu@pref.miyagi.lg.jp